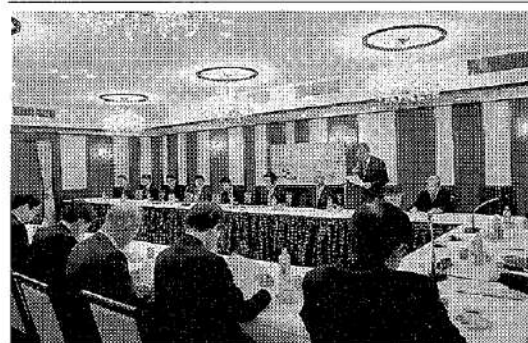


労働時間
外限規制

業界全体で制度周知を

全中建、近畿整備局
らと意見交換 働き方改革テーマに

全国中小建設業協会(全中建、土志田領司会長)は10月30日、京都市下京区のリーガロイヤルホテルで、国土交通省や近畿地方整備局とのブロック別意見交換会を開いた。写真。週休2日確保に向けた環境整備や技能者の継続的な質上げなど中小建設業の働き方改革をテーマに議論。全中建京都は適正な予定価格や工期の設定などを要望した。



評価課長らが出席した。冒頭、小野副会長が「地域の建設業の実情や問題点について生の声を聞き、直面している課題の解決に向け行政機関へ働き掛けた。建設業が若者から選ばれる業界、地域社会に貢献する力強い地場産業となる基盤を築くことが重要だ」とあいさつ。続いて勝本理

事長は「京都だけでなく他府県の現状に触れて活発な議論をお願いしたい」と話した。この後、沖本室長が「建設業行政の課題について」と題して講演。建設業の賃金引き上げに向けた取り組みを紹介し、建設資材の価格高騰や働き方改革の推進、持続可能な建設業に向けた制度的対応について説明した。

意見交換では、全中建京都が「地方自治体は発注工事で、週休2日に伴う十分な工期確保と工期の延長による労務費などの増加に対し、適切な予定価格の積算をしてもらいたい」と要望。国交省は「適正な工期確保と労務費や現場管理費を請負代金に反映させることは併せてお願いしている。歩

が掛りの見直しは必須であり今後考えていきたい」と答えた。

さらに、全中建は「一人親方など建設業界は個人営業が多い。時間外労働の罰則付き上限規制や適格請求書等保存方式(インボイス制度)など負担が多い」と指摘。これを受けて、国交省は「働き方改革などさまざまな負担が増大し、担い手が減ってしまうことは好ましくない。時間外労働上限規制など制度周知をしっかりと行い、最低限必要な制度を分かりやすく説明することを心掛けていく。業界団体全体で周知が行き渡るよう取り組みを進めていきたい」とした。

このほか、全中建側は河川協議や事前調整などが完了しておらず現場着手できない際に柔軟な対応を要望。国交省は特記仕様書などで条件明示の徹底を指導している。それらの取り組みについて情報共有していく方針を示した。

労働者たたかい「記録的進歩」

25%賃上げ暫定合意

全米自動車労組スト終結

【ワシントン＝石黒みずほ】米三大自動車企業「ビッグ3」に賃上げや待遇改善などを求めてストライキを行ってきた全米自動車労組(UAW)は30日、ゼネラル・モーターズ(GM)と新たな労働協約で暫定合意に至ったと発表しました。「歴史的な合意で、労働者は記録的な経済的進歩を勝ち取った」と強調。6週間に及んだ史上初となる3社での一斉ストが終結しました。

↓関連5面



ストに入ったフォードの組み立て工場前でピケを張る組合員たち=16日、ミシガン州ウェイン(石黒みずほ撮影)

暫定合意は、生活費高騰に合わせた手当を支給し、4年半で25%賃金を引き上げます。初任給は70%増の時給30¢となり、派遣社員は最高で1.15%の賃上げとなります。今後組合員による投票が行われ、承認さ

UAWは9月15日、GM、フォード・モーター、ステランティス(旧クライスラー)で一斉にストを開始しました。交渉の行方に応じてストを拡大させ、各社の最大工場などでもストを実施。スト参加者は最高で5万人近くに上りました。

米メディアによると、交渉を開始した7月、会社側の賃上げ提案はステランティスが14.5%、GMとフォードが9%。これが暫定合意では全3社で25%となるなど、連日ピケに取り組んだ組合員のたたかいが前進を後押ししました。

フェイン議長はライブ動画で「組合員はこれまでにないほど結束し、会社や世界に対し労働者はたたかい続けることを示した」と組合員をたたえました。

バイデン大統領は、暫定合意は「労働者が受け取るべき賃金、待遇、リスペクトを与えるものだ」として、歓迎しました。

原発 気候危機にリスク

研究者ら脆弱性に警鐘

原発は気候変動対策として使えるシステムなのかを検討する「原発の気候変動脆弱性（ぜいじゃく）性研究会」は31日、報告書を発表しました。気候変動による異常気象が原発に与える影響や経済性などについて、警鐘を鳴らす内容です。

同会は、NPO法人「原子力資料情報室」が昨年6月に立ち上げたもの。同日にオンラインで行われた記者会見で、鮎川ゆりか千葉商科大学名誉教授は、気候変動が原発に与える影響について海外の事例や研究をもとに説明。気候変動関連運送事象による原発の運転停止件数は2000年代以降、急増しているといいます。

熱波による干ばつや水温上昇に伴う原発の閉鎖や発電量の抑制、森林火災で近隣の原発作業員が避難し、運転停止になった事例な

解決策は省エネ・再エネ

ど、海外では研究が進んでいると述べました。

また、海面上昇や高潮などによる浸水、豪雪による交通網の遮断リスクをあげ、「日本は危機的状況に進展している気候変動に対し、（原発に）大きなリスクがあると考えていない」と批判しました。

松久保肇原子力資料情報室事務局長は、政府が強調する原発のCO₂排出量の低さのまやかしについて報告。計画から稼働まで約20年かかる原発はその間、既存の発電に依存し、CO₂を排出し続

けると指摘。100年単位で比較した場合、原発は太陽光や風力発電の十数倍から数十倍ものCO₂を排出すると推計されることを紹介しました。

また、CO₂排出量削減の費用対効果において、新設の発電コストが上昇している原発は削減への寄与度が低く、再エネは大きいと述べました。

原発問題と気候変動の共通点に言及したのは、大島堅一龍谷大学政策学部教授。不可逆的被害をもたらすことや身体的・社会的弱者に被害が集中する不均等な被害を与えると指摘し、共通する解決策は「省エネと再エネによるエネルギー転換だ」と強調しました。

7~9月 GDP0.7%減予測 民間平均、4期ぶりマイナス 物価高で消費・投資が不振

7~9月期の日本経済は足踏み状態だった可能性が出てきた。日本経済新聞社が集計した民間エコノミストの国内総生産(GDP)予測は実質で前期比年率0.7%減となり、4四半期ぶりのマイナス成長となった。インフレで消費や投資が振るわず、輸入が増えてGDPを押し下げた。

10月31日にそろった経済指標を踏まえて民間エコノミスト10人に聞いた。実質経済成長率がマイナスと予測したのは7人、プラスは3人だった。10人の見通しの幅はマイナス3.1%~プラス1.1%と、やや広めだった。

4~6月期の実質GDPは年率換算で4.8%増と強めのプラス成長だった。控除項目である輸入が大きく減ったことにより全体が押し上げられた。7~9月期はその反

7~9月GDP0.7%減予測

民間平均、4期ぶりマイナス

7~9月期の消費と投資の伸びは小幅
民間エコノミスト10人の見通し

	平均値	最大値	最小値
実質成長率	▲0.2	0.3	▲0.8
(年率)	▲0.7	1.1	▲3.1
個人消費	0.2	0.4	0.0
設備投資	0.1	1.7	▲1.1
輸出	1.1	2.5	0.1
輸入	1.8	4.0	▲0.7
内需寄与度	0.0	0.4	▲0.4
外需寄与度	▲0.1	0.3	▲0.5

(注) 前期比%、寄与度はポイント、▲はマイナス

動で比較弱的な成長率になる見通しだ。3.1%減になると予測したPWCコンサルティングの伊藤篤氏は「前期の反動減に加え、7~9月期は内需も振るわなかった」と指摘する。0.1%増と横ばいを予測した第一生命経済研究所の新家義貴氏も「物価上昇が家計の購買力をそいでいる。新型コロナウイルス比0.2%増になった。

動で比較弱的な成長率になる見通しだ。3.1%減になると予測したPWCコンサルティングの伊藤篤氏は「前期の反動減に加え、7~9月期は内需も振るわなかった」と指摘する。0.1%増と横ばいを予測した第一生命経済研究所の新家義貴氏も「物価上昇が家計の購買力をそいでいる。新型コロナウイルス比0.2%増になった。

物価高で消費・投資が不振

0.6%減だった前期から比べると戻りは弱い。先進国・地域の7~9月期の実質GDPをみると、ユーロ圏はドイツなど足かせとなり落ち込んだが、米国は前期比年率4.9%増と加速した。設備投資も0.1%増にとどまった。消費と同じく、1.0%減だった前期からの反発力は小さい。10月31日に経済産業省が発表した7~9月期の鉱工業生産指数は前期比1.3%低下した。製造業の生産活動は一進一退の状況が続く。

輸出は1.1%増、輸入は1.8%増だった。前期比の成長率に対する寄与度は国内需要は0.0%と横ばいで、海外需要がマイナス0.1%だった。

名目成長率は前期比プラス0.3%、年率換算でプラス1.0%となった。インフレの影響もあり、実質より名目の方がGDP成長率が高い状況が続く。

伊藤忠総研の武田淳氏は「物価上振れや猛暑で個人消費の回復力は弱かった」と指摘する。

設備投資も0.1%増にとどまった。消費と同じく、1.0%減だった前期からの反発力は小さい。10月31日に経済産業省が発表した7~9月期の鉱工業生産指数は前期比1.3%低下した。製造業の生産活動は一進一退の状況が続く。

輸出は1.1%増、輸入は1.8%増だった。前期比の成長率に対する寄与度は国内需要は0.0%と横ばいで、海外需要がマイナス0.1%だった。

名目成長率は前期比プラス0.3%、年率換算でプラス1.0%となった。インフレの影響もあり、実質より名目の方がGDP成長率が高い状況が続く。

経済対策の効果、国と民間でズレ

生産性向上欠かせず

政府が2月にまとめた経済対策は事業規模が37・4兆円と新型コロナウイルス禍前の平時の対策以上に膨らんだ。労働力の底上げや国内投資を促し、潜在成長率を米欧並みの1%に引き上げることを目指す。過去の対策でも経済の体質改善は進んでおらず、巨額支援で成長底上げが続くかは見通せない。(一面参照)

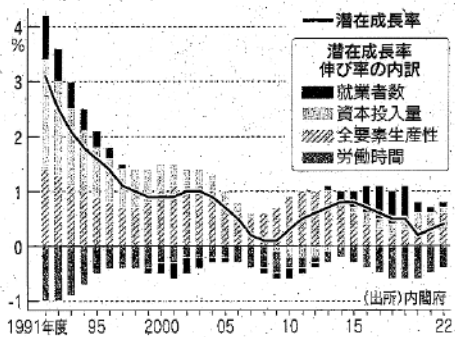
成長分野、進まぬ労働移動

日本経済は長引くデフレ圧力で、30年あまり賃金や投資が伸び悩んだ。日本経済の供給力を示す潜在成長率はバブル経済の崩壊直前の1990年度に前年度に比べ3・7%あったが、長期低迷が続き、22年度は0・4%にとどまる。

岸田文雄首相は10月下旬、テレビ番組で「世界各國の数字を見ると日本は22年に1・8%、カナダは1・5%、フランスは1・2%で日本は米欧に後れをとる。物価上昇に見合う安定的な賃上げの実現に潜在成長率の引き上げは欠かせない。政府は今後3年程度を消費と投資が拡大する経済への「変革期」と定め、今回の対策をそのスタートダッシュと位置づけた。内閣府は対策によって国内総生産(GDP)を3年で3・6%押し上げることを試算する。

岸田文雄首相は10月下旬

人口減と投資低迷で潜在成長率は低下した



「年収の壁」対策はそ
ろ足元でも伸び悩む。
「年収の壁」対策はそ

の打開策として今回盛り
込まれた。企業規模によ
る年収が100万円以上
上になると社会保険料の
負担が生じて手取りが減
るため、企業に1人最大
60万円を補助して補填す
る。年収の壁を超えない
よう労働時間を調整する
女性などの潜在的な労働
力を掘り起こす。

賃金の底上げでは半導
体や蓄電池など戦略物資
の国内投資を促す補助金
や、国内生産量に応じて
税負担を減らす制度を掲
げた。中小企業による工
場新設の補助も盛り込ん
だ。地域別最低賃金を上
回る賃上げなどを補助要
件とする方向だ。補助金
や税優遇が民間投資の
呼び水となるか試され
る。

難題は生産性の引き上
げた。企業の技術進歩や
労働者の能力向上などが
含まれる「全要素生産性」
は、22年度の潜在成長率
に対する寄与度が0・6
割のフランスで、ほかの要
素よりも高い。

対策では、中小企業が
省力化投資の補助申請を
簡単に手続きできる支援
策を盛り込んだ。資格学費の
費用を最大70%補助する
「教育訓練給付」も現在
の上限168万円から引
き上げる。労働者が生産
性の高い職種へ移るのを
促す。

ただ厚生労働省の調査
では、省力化投資に取り
組む企業は製造業でも23
%に過ぎない。運輸・郵

便業は8%、医療・福祉
は6%など1割にも満た
ない。こうした労働集約
的な業種では、人員配置
の効率化が進めやすい業
種ほどには支援策が効か
ない恐れがある。

民間エコノミストは対
策のGDPの押し上げ効
果を政府より低く見積も
る。野村総合研究所の木
内登英氏は1・19%、大
和証券の岩下真理氏は0
・8〜1・0%とみる。

今回の対策では、退職
金への課税制度の見直し
の明記は見送った。6月
の経済財政運営と改革の
基本方針(骨太の方針)
は見直す方針を明記して
いた。同じ企業に長く務
めるほど税負担を優遇す
る制度は終身雇用を前提
とした「日本型雇用」の
象徴として、円滑な労働
移動を妨げているとの見
方がある。

労働力の確保や労働移
動の円滑化は日本経済の
長年の課題だ。だがこれ
までの経済対策では家電
エコポイントといった消
費喚起策や家計への一律
給付金など経済危機への
応急措置が中心で、構造
的な課題への対応に軸足
を置けなかった。

第一生命経済研究所の
永浜利広氏は潜在成長率
1%達成には「生産拠点
の国内誘致に向けた税制
改正や規制緩和など、政
策をさらに総動員しない
と難しい」と指摘する。

歴代の政権はこれまで
数十兆円の事業規模の経
済対策を何度もつづけて
きた。だがこの30年ほど
の潜在成長率の前年度比
の伸び率は最大で

も0・2%ほど。潜在成
長率は今後3年間で0・
5%程度上げるハードル
は高い。

今回の対策を巡って政
府は定額減税など「税の
還元」を打ち出し、野
党は社会保険料引き下げ
など「バラマキ的」な論争
に集中した。首相は2日
の記者会見で「経済が成
長してこそ財政健全化に
もつながら」と訴えた。

成長力の底上げに伴わ
ぬまま政治がバラマキを
繰り返れば、次世代へ
の財政のつぎはさらに増
えていくことになる。

(広瀬洋平)

経済対策 17兆円規模

軍事費・大企業優遇 消費税減税に背

閣議決定

岸田文雄政権は2日、新たな総合経済対策を閣議決定しました。記者会見で岸田首相は「国民生活を守る」ものだと胸を張りまし

た。しかし、目玉とする所得税・住民税減税は国民の支持が得られず、国民から強く求められていた消費税減税には背を向けました。↓志位委員長の会見②面

経済対策は①物価高対策

②リスクリング(学び直し)など「賃上げ」対策③国内投資の促進④人口減少対策とデジタル社会への変革⑤国民の安全・安心の確保の5本柱です。

物価高対策では▽ガソリン代や電気・ガス料金の負担軽減措置を4月末まで継続▽所得税・住民税を納税者と扶養家族1人当たり年間4万円差し引く定額減税▽住民税非課税世帯への7万円追加給付などを実施します。減税と給付の措置が十分に届かない人や世帯人数の多い子育て世帯にも対応します。

国内投資促進では▽民間企業や大学の宇宙技術研究に資金提供するため宇宙航空研究開発機構(JAXA)軍拡が盛り込まれました。

「A」への「宇宙戦略基金」創設▽半導体などの生産・開発支援のための基金の増額などを盛り込みました。「経済対策」の名で大企業支援の拡充です。先端分野で大企業の国内投資を促進する減税制度も創設します。

週休2日達成

都道府県 工事 発注側主導で業界意識向上

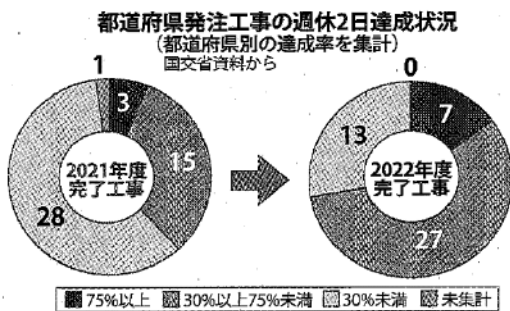
75%以上の団体倍増

国土交通省が都道府県に週休2日工事の取り組み状況を聞いたところ、2022年度は前年度より週休2日を実際に達成した工事の割合が各団体で上昇していることが分かった。22年度の工事完了件数のうち4週8休の達成件数が「75%以上」と回答したのは7団体で、21年度から4団体増加した。達成率が高い団体は発注者指定型の割合が多く、週休2日の対象範囲も限定しない傾向がある。発注側の積極的な姿勢が地元業界の意識向上につながっていると国交省は分析する。

国交省調査

災害復旧工事を除いた全発注案件を対象に週休2日の達成率をアンケートした。公告時点で週休2日の対象でも実際には現場開所できなかった工事などは力ウントせず、最終的な達成状況を把握。21年度には達成率30%未満が半数以上の28団体を占めたが、22年度

は13団体と大幅に減少した。都道府県発注工事に限って見れば、週休2日は現場レベルで着実に進展していると判断できそうだ。22年度の達成率が「高い(75%以上)」7団体、「中程度(30%以上75%未満)」27団体、「低い(30%未満)」13団体の3グループに分けて見ると、「高い」から「低い」順に発注者指定型の公告件数割合は45・9%、27・1%、8・4%となり相関関係が確認できる。さらに受注者希望型で「週休2日の希望があった」工事の割合を同じ順で見ると95・3%、69・7%、21・8%と明白な傾向



が見て取れる。達成率が高い団体ほど、受注者が希望する形であっても週休2日に取り組むケースが圧倒的に多いことが分かった。こうした傾向を踏まえ国交省は、受注者希望型で取り組みが進展しなければ発注者指定型を増やすことで改善が可能と指摘。要領などで原則すべての工事を週休2日の対象にすることで地元業界内に意識を浸透させる必要性を訴える。

工期の制約や工程上の理由から受注者が週休2日を希望しないとの回答には、休日交代制の導入や関係者との密な調整など打開策を提示。休日分を見込んだ経費補正などの対応も含め、発注者主導の環境整備を働き掛ける。

国土強靱化に6.1兆円

実施中期計画の検討も明記

政府、総合経済対策を決定

政府は2日の臨時閣議で、財政支出規模21・8兆円に上る総合経済対策を決定した。柱の一つに据えた防災・減災、国土強靱化などに6・1兆円（事業規模6・3兆円）を投じる。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目（2024年度）分を確保し対策を着実に進める。同対策の後継となる「実施中期計画」の策定に向けた検討に取り組みと明記した。建設業関係では持続的な質上げを実現するための「賃金行き渡り」の担保策や、「建設業の2024年問題」の解決に向けた措置を講じる。

今後速やかに経済対策の裏付けとなる23年度の補正予算案を開会中の臨時国会に提出する。同案での一般全・安心確保の5本柱で会計追加額は13・1兆円を見込む。

経済対策は▽物価高対策（財政支出規模6・3兆円）▽持続的な質上げ対策（3・0兆円）▽国内投資促進

や道路ネットワークの強靱化といった取り組みを推し進める。建設業関係では適切な労務費や賃金確保策を位置付けた。賃金実態を確認できるような建設キャリアアップシステム（CCUS）のシステム改修を実施。持続可能な建設業の実現を目指す法令改正や体制整備などの早期具体化を図る。半導体など戦略物資への投資を加速するため、基金の創設や税制、規制改革など政策メニューを総動員して、生産拠点周辺の関連インフラを含む施設整備を総合的に支援する。

（4・7兆円）▽社会変革の起動・推進（1・6兆円）▽国土強靱化など国民の安全・安心確保の5本柱で施策をまとめた。

国土強靱化関係予算は足元の資材価格の高騰などを踏まえ、必要十分な予算を確保するとした。あらゆる関係者が協働する流域治水

9月6.6万戸、10年ぶり低水準

人件費・用地不足も影

長引く資材高や人件費の高騰が住宅着工を冷やしている。9月の着工戸数はおよそ10年ぶりの低水準となった。住宅の値上がりによる消費者の購買意欲の低下などが要因だ。用地の不足や人口減少下での住宅数の過剰といった構造問題も横たわる。

不動産、好立地確保急ぐ

国土交通省の住宅着工統計によると、1カ月あたりのプレを除いた3カ月移動平均の着工戸数は9月(季節調整済み)は9月に6万6300戸となり、前年同期比で7・7%減少した。新型コロナウイルス禍で需要が落ち込んだ2020年6月の6万6700戸を下回った。リーマン・ショックや東日本大震災の影響が残っていた11年12月に並ぶ低い水準だ。

鉄、コンクリートなどの資材の価格が上がっているためだ。人件費の上昇は建設現場で続く人手不足を反映している面がある。また、人手不足の影響は「これからますます大きくなる」といった声が不動産関係者からは聞かれる。建設業者に時間外労働の上限規制を適用する「2024年問題」で工期の長期化が懸念される。住宅価格は右肩上がり

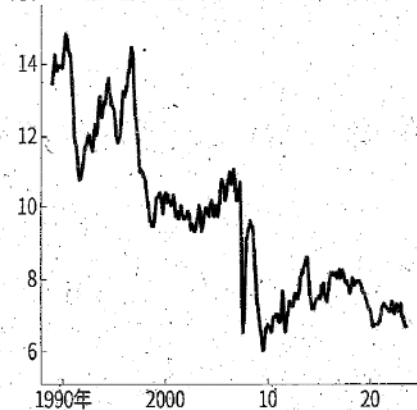
内訳をみると、分譲マンションや建売住宅などの「分譲住宅」が1万8700戸で13・3%減った。戸建てなどの「持ち家」は1万9100戸で8・8%のマイナスだった。持ち家の減少は21カ

背景にあるのが建築資材の価格や人件費の上昇だ。建設物価調査会によると、鉄筋コンクリート(RC造)の集合住宅の建築費指数(15年=100)は足元の9月に125・8となり、18年同月と比べて2割上がった。指数は木造の一軒家でも3割高まった。木材、

人口減少の影響も避けられない。野村総合研究所が6月に公表した調査で、新設住宅の着工戸数は40年度に55万戸を見込んだ。22年度の実績から4割減る。

住宅投資は国内総生産(GDP)の国内需要の項目のひとつだ。住宅投資が縮めば、家電や家具の売り上げ縮小などに波及する可能性があり、日本経済の成長率の下押し要因にもなる。

住宅の着工戸数は減少傾向



(注)季節調整済みの3カ月移動平均

東京カンテイの調査では新築戸建ての平均価格は9月に4531万円と、同じく5年前から700万円ほど上昇した。東京23区は9009万円と14年4月の調査開始以来初めて9000万円を突破した。足元で企業が賃上げに積極的になっているとはいえ、給与の伸びはこうした価格上昇に及ばず、

大手50社9月の受注総額3%減 国交省調べ

大手50社9月の 受注総額3%減

国交省調べ

国土交通省は建設大手50社の9月分の「建設工事受注動態統計調査」の結果を公表した。受注総額は前年同月比3・0%減の2兆0973億円で2カ月連続の減少となった。ただ国内市場に限ると4・6%増の2兆0469億円で先月の減少から増加に転じている。

民間工事は14・0%増の1兆5485億円で3カ月ぶりに増加した。うち製造業は33・2%減、非製造業は33・1%増。工事種類別では建築、土木ともに増加。事務所・庁舎や宿泊施設の受注増が全体を押し上げた。

公共工事は18・1%減の4341億円で5カ月ぶりに減少した。うち国の機関

は41・7%減、地方の機関は69・9%増。工事種類別では建築は増加し、土木は減少。倉庫・流通施設や工場・発電所は増加し、娯楽施設や教育・研究・文化施設が減少した。

海外工事は75・4%減の504億円で、5カ月連続の減少となった。

齊藤鉄夫国土交通相は3日、2025年大阪・関西万博が開かれる人工島・夢洲（大阪市此花区）の会場予定地を視察した。開幕まで1年半を切り、夢洲では民間企業や団体などのパビリオンが相次いで着工している。今後は基盤施設や建築、設備工事が輻輳（ふくそく）すると見込まれ、齊藤国交相は建設工事を円滑に進めるため、作業環境の改善に取り組む考えを示した。

会場予定地を訪れた齊藤国交相は、シンボル施設の大屋根リングや政府が出展する「日本館」の建設現場を視察。その後、大林組の建設事務所に移動し、工事の円滑化に向け、元請会社や協力会社、専門工事業者と意見交換し、要望などを聞いた。

冒頭、齊藤国交相は「博覧会協会や大阪府、経済界と協力しながら万博の成

建設会社

ストックヤード、駐車場確保要望

齊藤国交相 万博予定地を視察

建設工事を円滑化へ

功に向けて全力を挙げている。工事が円滑に進み、皆さんが健康で喜びにあふれながら働ける環境をつくるのが国交省の役目だ。率直な意見を聞きたい」と話した。

施工者を代表して大林組の高木昌紀総括所長は「万博の成功という目標に向かって一致団結して取り組んでいる。安全、品質、工程管理で日本のゼネコンの底力を世界にアピールしたい」と力強く決意を述べた。

非公開で行われた意見交換では、建設会社から敷地内にストックヤードや駐車場、事務所の用地を確保できないことや、作業員が夢洲の外から工具を持ってバスで通う現状を訴え、施工環境や現場までのアクセスを改善するよう要望を受けたことを明らかにした。現場の出入り口が3カ所しかない、工事が錯綜したとき、作業用の車両が混雑するとしてゲートの増設を求めた。

たことを明らかにした。現

さらに開幕までの全体スケジュールを明確化し、関係者全員が共有すべきという意見や上下水道などインフラの早期整備を求める声もあったという。

齊藤国交相は「歴史に残る職場になる。大きな誇りと使命感を持って働いていることを全国の皆さんに伝えたい」と述べ、工期に間に合うよう全力を尽くすと表明。ストックヤードや駐車場については「周辺の土地をどう活用できるのかしっかりと検討したい」と説明し、「協会や経済産業省、府市と共有し改善を図りたい」とした。

岸田内閣支持 過去最低 2割台 共同・JNN

共同通信とJNNが3日から5日までにそれぞれ実施した世論調査では、岸田内閣の支持率が過去最低を更新しました。政府が経済対策に盛り込んだ定額減税などについては6割以上が「評価しない」と答えています。

共同通信の調査（3～5日）では、岸田内閣の支持率は前回調査（10月14、15両日）から4.2%下がり28.3%と過去最低。不支持率も4.2%上がり56.7%と過去最高となりました。JNN（4、5両日）の調査では、支持率は前回から10.5%下落し29.1%、不支持率も10.6%上が

万博「不要」68.6% 共同

り68.4%となりました。

定額減税については、共同通信調査は「評価しない」が62.5%。その理由として「今後、増税が予定されているから」が最多で40.4%でした。JNNの調査では、「評価しない」は64%。「デフレに後戻りしないための一時的な措置」として何が良いのかとの設問では「消費税の減税」が最多の41%でした。

共同通信の調査では、2025年に予定されている大阪・関西万博の開催に、「不要だ」が68.6%に達し、多くが万博開催に反対していることが分かりました。

公正取引で賃上げ広く

労組と経営者ら交流

地域活性化に向け

労働組合と事業経営者らは5日、東京都内と全国をオンラインで結び、地域経済の活性化にむけて「共同の力で公正な取引の実現を」をテーマに交流しました。主催は全労連、全商連、東京地評、東京土建、JMITU（日本金属製造情報通信労働組合）、全労連・全国一般、自治労連、東商連です。

主催者あいさつで、全労連の秋山正臣副議長は「地域活性化は、賃上げと公正取引の実

現が欠かせない。労組と中小企業経営者団体の協力、共同の取り組みが非常に重要だ」と語りました。

特別報告で中小企業家同友会全国協議会（中同協）の加藤明彦副会長は、価格交渉で大企業から「単価の値下げをしない分、昇給の原資に」などと求められた事例を紹介。「賃上げ分を、単価に反映させることこそ重要だ」と告発しました。3団体から実践報告があり、全印総連の柳

澤孝史委員長は、「印刷業の価格転嫁率は44・7%で27業種中19番目。発注書類なしなどの取引慣行の是正も課題だ」と語りました。

東京土建杉並支部の栗林弘行副委員長は、毎月、現場で行った賃金調査や、区発注工事の94%を区外事業所が施工している事実を行政に問題提起し、公契約条例を実現させたと報告。全商連副会長で包装資材製造の藤川隆広副会長は、「免税業者がインボイス（適格請求書）未登録を理由に取引を停止されるな

ど、インボイスは不正取引を助長するものになっている」と指摘し、インボイス廃止を訴えました。

講演で、日本共産党の大門実紀史前参院議員は「アメリカは3年で最賃を450円引き上げ、中小企業に1兆円を支援した。売り上げ増で経営が改善し、当初反対した中小経営者は政策継続を求める結果になった」と強調。大企業の内部留保に一律に時限課税し、中小企業支援の財源とする政策の実現を訴えました。

実質賃金9月2.4%減 18カ月連続マイナス 減少幅は縮小／消費支出2.8%減 9月、7カ月連続マイナス

実質賃金9月2.4%減

18カ月連続マイナス 減少幅は縮小

厚生労働省が7日発表した9月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、1人当たりの賃金は物価を考慮した実質で前年同月比2.4%減った。マイナスは18カ月連続となる。物価高の勢いに賃金上昇が追いつかない状況が続いている。

足元では名目賃金は緩やかに増えている。1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.2%増の27万9304円だった。

プラスは2022年1月から21カ月連続となる。現金給与総額のうち、基本給にあたる所定内給与は1.5%増で、5カ

月連続で1%台の伸びになった。賃上げ効果が一定程度反映されている可能性がある。就業形態別にみると、

正社員ら一般労働者は1.6%増の36万3444円、パートタイム労働者は1.9%増の10万2135円だった。

業種別では不動産・物品賃貸業が6.5%増となったほか、金融業・保険業も5.8%増と比較的高い伸びを示した。

総実労働時間は0.3%減の136.8時間だった。就業形態別では一般労働者が0.4%増の164.1時間、パートタイム労働者が1.4%減の79.2時間だった。

消費支出2.8%減

9月、7カ月連続マイナス

実質賃金のマイナス幅は前月の2.8%からはやや縮小したが、なお2%台だ。実質賃金を算出する指標となる物価(持ち家の家賃換算分を除く)は3%台の上昇が続いており、賃金が目減りする状態にある。

総務省が7日発表した9月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は28万2969円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.8%減少した。マイナスは7カ月連続となっ

た。食料など生活関連や住宅への支出が減り、消費を押し下げた。QUICKがまとめた市場予測の中央値の2.7%減を小幅に下回った。

8月は2.5%減で減少幅は2カ月ぶりに拡大した。消費支出を構成する10項目のうち8項目で前年同月を下回った。

季節調整済みの前月比は実質0.3%増えた。プラスは2カ月連続となる。食料への支出は3.7%減で、物価高騰の影響で12カ月連続のマイナスとなった。トマトが14.2%減、牛肉が14.4%減になるなど野菜・海藻類や肉類の落ち込みが目立った。

建設業の資金繰り悪化

7～9月 保証利用企業動向調査

日本公庫

日本政策金融公庫（日本公庫）は、信用保証利用企業動向調査結果の2023年7～9月期実績を発表した。全産業の資金繰り指数（DI値）「好転」と「悪化」の回答割合の差、季節調整値は313・1。4～6月期に比べやや悪化しマイナス幅が1・7ポイント拡大した。同様に建設業もマイナス幅が3・0ポイント拡大し同13・3となった。建設業の10～12月期予測値は7～9月期実績に比べ4・7ポイント好転し同8・4になるとの見方を示した。

調査対象は北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡の各信用保証協会の保証先企業1万6000社。25・8%の4125社が答えた。建設業は4055社を調査し、23・3%に当たる944社の回答を集計した。9月中旬時点の結果（季節調整値）になる。建設業の資金借入難易感

DI値（「容易になった」と「難しくなった」の差）と推移。
3▽7～9月期||同4・2
借入れを実施した建設業の割合は▽22年7～9月期||15・0%▽10～12月期||16・4%▽23年1～3月期||同6・6
2▽23年1～3月期||同8
6▽10～12月期||同7・2
は▽22年7～9月期||同6

建設業の借入金平均額は▽22年7～9月期||38万7千円▽10～12月期||35万8千7百円▽23年1～3月期||34万4千円▽7～9月期||36万9千5百円と大幅に増加。23年7～9月期は借入金の88・1%を運転資金に活用し、残りを設備資金に充てていた。

9月新設住宅着工 戸数は6.8%減 国交省

9月新設住宅着工 戸数は6・8%減

国交省

国土交通省が発表した9月の建築着工統計によると、新設住宅着工戸数は前年同月比6・8%減の6万8941戸となり、4カ月連続の減少となった。持ち家は12・3%減の1万9527戸となり、過去最長の22カ月連続で減少。貸家も2・9%減の2万9735戸で2カ月連続の減少となった。分譲住宅は7・3%減の1万9266戸で4カ月連続の減少。うちマンションは2・8%減の8148戸と3カ月連続で減少。一戸建ては10・4%減の1万1014戸で11カ月連続の減少となった。

新設住宅着工戸数の地域

別内訳を見ると、三大都市圏（首都、中部、近畿）でいずれも減少。特に首都圏は13・8%減と落ち込み幅が大きかった。マンションは首都圏で25・6%減だったが、中部圏は61・7%増、近畿圏で20・6%増だった。民間非居住建築物の着工床面積は2・0%減の323万平方メートルとなり、8カ月連続で減少。主な使途別内訳は、事務所が33・7%減の34万平方メートル、店舗が9・4%増の35万平方メートル、工場が34・4%増の78万平方メートル、倉庫が14・9%減の77万平方メートルだった。

清水建、営業利益99%減

清水建設が7日発表した10月期の連結決算は、営業利益が前年比99%減の1億6508億円、経常利益は64%減の51億円だった。完成工事

が完了し売上高は1割増えたが、完成間際の工事案件で職人を追加投入したことで労務費などが膨らみ、利益を圧迫した。

午後1時の決算発表を受

4~9月

職人など労務費増

施工中だったオフィスビルで設計内容とのずれが発覚し、是正工事をする事や工期遅れを発表していた。資材価格の高騰や低採算の手持ち工事の影響を受け、単体ベースの建築工事の完成工事総利益率は1・7%にとどまった。山口充穂執行役員は「採算を重視して受注活動を進めているが、利益率が以前の水準まで高まるにはあと1~2年はかかる」と語った。

ガザ悪夢 人間性の危機

国連総長 緊急の停戦訴え

【ワシントン＝石黒みずほ】グテレス国連事務総長は6日、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突で悪化する人道状況について、「パレスチナ自治区ガザの悪夢は人道的危機を超える人間性の危機だ」として、改めて人道的停戦の必要性を訴えました。ニューヨークの国連本部での記者会見で述べました。↓**国連⑤面**

「子どもの墓場と化しつつある」

グテレス氏は、イスラエル軍の地上侵攻により、病院や難民キャンプ、モスクや国連施設でも被害が出ており、「誰も安全な状態にない」と指摘しました。一

方で、ハマスが民間人を盾にイスラエルに対し無差別攻撃を続けていると非難。「武力紛争において、どの当事者も国際人道法と無関係でいられない」と強調しました。

ず、「保育器の中の新生児や生命維持装置に頼る患者が、命を落としかねない」と警鐘を鳴らしました。

グテレス氏は、国連職員も同じ期間で過去最多の89人が死亡したことも示し、人道の停戦の緊急性を強調。「この残忍で恐ろしく、痛ましい破壊がいつまでも続く状態に出口を見つけないため、今すぐ行動をとらなければならない」と述べました。

自民品確議連

品確法改正PT設置へ

働き方改革対応に焦点

自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」(会長・根本匠衆院議員)が、公共工事品質確保促進法(公共工事品確法)の改正に向けた検討を本格化する。8日に東京都内で総会を開き、有志議員が参加する法改正プロジェクトチーム(PT)の設置を了承。同日ヒアリングした建設関連業界団体からの要望を踏まえ、法制化の内容を詰めていく。根本会長は「品確法を軸に、建設業法を含めて関連する法体系をしっかりと整備し、建設業界でこれからの担い手を確保でき、2024年問題に的確に対応できるよう運用していききたい」と意欲を示した。

Ⅱ2面に関連記事

自治体の発注改善も

PTのメンバーは自ら希望する議員も含めて議連幹部で固める。今後のスケジュールは明らかにしていないが、建設業法や公共工事入札契約適正化法(入契法)とともに24年の通常国会での一体的な改正を視野に入れ検討を進める見通し。測

量設計分野の担い手確保を後押しする観点から、関法の測量法改正も併せてPTで議論する。
業界団体ヒアリングでは、建設業に時間外労働の罰則付き上限規制が適用される24年問題を目前に控え、公共工事の適正な工期

の多岐にわたる課題解決が求められると指摘し「長年の懸案事項もここで解決する必要がある」と主張した。さらにダンピング対策などの取り組み状況も含めて「地方自治体、特に小規模な市町村には品確法の趣旨が十分に浸透していない」との認識を示し、対応策を検討する際に重点を置く考えを示した。

品確法の枠内で「発注者の責務」が位置付けられている公共工事と比較し、取引適正化に向けた法的枠組みに乏しい民間工事の問題点にも言及。適切な賃金の行き渡りなど「民間間の課題にもきちんと対応していきたい」と話した。

・自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」(会長・根本匠衆院議員)が8日に東京都内で開いた総会では建設関連9団体がヒアリングを受けた。それぞれの立場で担い手確保や働き方改革、生産性向上などの現状や課題を説明し、政策的な対応について要望を行った。

Ⅱ 1面参照

ヒアリングに参加した団体は▽日本建設業連合会(日建連)▽全国建設業協会(全建連)▽全国中小建設業協会(全中建)▽建設産業専門団体連合会(建専連)▽全国建設産業団体連合会(全国建産連)▽建設コンサルタンツ協会(建コン協)▽全国地質調査業協会連合会(全地連)▽全国測量設計業協会連合会(全測連)▽全建総連。

日建連は会員アンケートの結果を踏まえ、土木技術者の時間外労働の削減が進んでい

品確法改正へ具体提案も 自民品確議連で9団体要望

ない現状を説明。設計変更協議の書類に加え、本来ならば発注者が作成すべき書類の作成も受注者が担っていることを要因の一つに挙げ、課題解決に向け検討しているとした。全建は働き方改革の実現には発注者の協力が不可欠と訴え、適正な工期設定や施工時期の平準化、精度の高い設計に基づく発注などを要望した。

講習の内容に関連講座を盛り込むことを提案した。

全建総連は中央建設業審議会(中建審)などで制度化の方向性が示された「適切な労務費の確保や賃金行き渡りの担保」に関する施策の具体化に向け、公共工事品質確保促進法(公共工事品確法)や公共工事入札契約適正化法(入契法)での規定・明文化を要望した。

全中建は2024年問題への対応を労働環境是正の絶好の機会と位置付け、全国の地方自治体に請負契約の適正化を促すための法制化に期待。建専連は民間工事にも視点を当てた法改正の検討や、各専門工事業の特性に応じた工期設定や積算歩掛かりの見直しを求めた。

建コン協は事業促進PPPやCM業務で求められる能力を評価できる具体的な仕組みの整備などを要望。全地連はBIM/CIMの活用の進展を踏まえ、地質・地盤データを建設プロセスで引き継ぐ必要があることを公共工事品確法の基本理念に書き込むことなどを提案。全測連は若年層の担い手確保に向け、測量法に基づく資格制度の改革などを求めた。

全国建産連は民間工事でも建設業の働き方改革の必要性を浸透させるため、設計・工事監理に当たる建築士の定期

大阪IR、壁また壁 工期・災害対策…見えぬ解 府と実施協定、事業者に異例の「撤退権」

■府と実施協定、事業者に異例の「撤退権」

真相深層

国内初のカジノを含む
統合型リゾート（IR）

を巡り、大阪府と運営事
業者が具体的な工程を定
めた実施協定を結んだ。

開業へ大きく前進しつづ
も厳しい工期や災害対策
など課題は山積する。「地
域経済の核に」との地元
自治体の期待をよそに、
協定には事業者が経済の
動向次第で撤退できる解
除権も盛り込まれた。

大阪市は6日、IR事
業の周辺環境への影響を
話し合う審議会を市内で
開いた。「交通渋滞が起
きないよう配慮を」「生
態系に影響は」。参加し
た有識者からは意見が次
々に挙がった。同市内で
のIR建設に向けた手続
きが一歩ずつ進む。

約1カ月前の10月4
日、関西経済連合会の非
公開会合が大阪市内で行
われた。その場にはIR
運営事業者「大阪IR株
式会社」の中核企業の一
つ、オリックスの高橋豊

大阪IR、壁また壁

典グループ関西代表の姿
表情には硬さが目立っ
た。出席者の一人は「越

同社や米MGMリゾー
ツ・インターナショナル
日本法人などで構成する
はないか」と話す。

大阪IR株式会社は9月
末、府とIR開業に向け
た協定に調印したばかり。

高橋氏は約50人の出
席者を前に頭を下げた。
「これからも色々あると
思います。よろしくお
願います」

会合で高橋氏は在阪企
業の役員らに協定締結を
祝う声をかけられたが、
課題となる。巨大な建造

施設完成「6年」

2030年秋をめどと
する開業へまず立ちはだ
かるのが厳しい工事日程
だ。建設予定地の人工島、
夢洲（ゆめしま）はごみ
の焼却灰や土砂で造成さ
れた埋め立て地で、地盤
沈下や液状化への対策が
課題となる。巨大な建造

工期・災害対策…見えぬ解

物の重さを分散させるた
れば開業に間に合わない
可能性がある」と語り、
込む作業などが要る。

施設完成には「6年超
の期間がかかる」と府・
市のIR推進担当の担当者
は説明する。すでに工事
を始めても終了は29年末
ごろ。内装工事やスタッ
フの研修を考慮すればす
でに日程の余裕はない。
同じ夢洲で開く25年国
際博覧会（大阪・関西万
博）も府・市や事業者の
頭を悩ませる。IRは25
年春ごろに本格着工の予
定で、万博開幕と時期が
重なる。万博会期中、夢
洲には来場者を運ぶバス
が行き交う。市中心部と
をつなぐ陸路は2本で、
IRの工事車両と万博の
輸送車両による激しい渋
滞を懸念する声は多い。

「最大の配慮」

ただ行政と民間の契約
に詳しい中山茂弁護士は
「現時点で見通せない条

万博の運営主体・日本
国際博覧会協会幹部は
「会期中は日中の工事を
止めるなど配慮してほし
い」と訴える。ゼネコン
幹部は「大幅に制限され
る最終判断できる環境で
ない」と主張し、26年
9月までの解除権を盛り
込んだ。区域整備計画の
認定前に策定した基本協
定では解除権の期限を今
年9月までとしていた。

「最大の配慮」

「現時点で見通せない条

府・市や財界関係者は
件が多く異例の契約だ」
と話す。大阪IRは手
挙げた事業者がMGMと
オリックスのグループの
みで、交渉が事業者優位
で進んだとの見方は根強
い。府幹部も「撤退しな
いよう最大限配慮せざる
を得ない」と認める。

地元が「関西の経済成
長のエンジン」（吉村氏）
と位置づける国内初のI
R事業。実現までにはな
お曲折も予想される。

（上林由宇太、山下宗一
郎、掛川悠矢）

度案
年算
年予
23補正

公共事業2.2兆円規模

資材高騰対応分積み増し

政府が開会中の臨時国会で成立を目指す2023年度補正予算案で、公共事業の予算総額を2・2兆円規模とする方向で調整していることが分かった。

ここ数年は当初予算が6兆円規模、補正予算も過去2年は2兆円規模の横ばいで推移していたが、建設資材などの物価高騰によるコストアップで実質的に減少してしまつ事業量を補つために必要な費用を積み増す。この積み増し分は国土強靱化の緊急対応分と位置付け、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分とは別枠で計上する。

政府は補正予算案を10日に閣議決定する予定。9日に東京都内で開かれた自民党の国土交通部会では、国土交通省関係の補正予算案の概要が報告された。

国土省関係の公共事業関係費は国費ベースで1兆7657億円を計上。うち国土強靱化関係に1兆0749億円を充てる。国土強靱化関係には5か年加速化対策の4年目となる24年度分の事業費に加え、物価高騰を踏まえた緊急対応分とし

て2476億円が含まれる。これ以外の公共事業として生産性向上などに3632億円を計上。うち省エネ住宅への支援に1700億円を配分し、22年度第2次補正予算で1500億円を計上し創設した「こどもエコすまい支援事業」と同様の取り組みを継続する。自然災害からの復旧・復興には3275億円を充てる。

水などの推進 2658億円▽国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化 2076億円▽道路インフラの局所的な防災・減災対策など 451億円▽重要インフラの老朽化対策 1642億円▽デジタル技術を活用したインフラの整備や管理の高度化など 156億円▽防災・安全交付金など 3070億円▽生産性向上に資する道路ネットワークの整備など 725億円▽生産性向上や民間投資の誘発などに資する港湾機能の強化 295億円▽子どもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備など 235億円。

公共事業の発注平準化措置として国庫債務負担行為を活用し年度内の発注も推進。事業費ベースでゼロ国債に777億円、5か年加速化対策に基づく工期3年以上の工事が中心となる事業加速円滑化国債には1061億円を見込む。財政投融资には300億円を充てる。

飯田GHD

純利益54%減

4~9月 分譲戸建て苦戦

飯田グループホールディングスが9日発表した2023年4~9月期の連結決算(国際会計基準)は、純利益が前年同期比54%減の246億円だった。物価高やエネルギー価格の上昇を背景に住宅需要が低迷し、分譲戸建て事業は、販売棟数が1万8700棟と期初計画(2万棟)に届かなかった。

資材価格の上昇による採算悪化も響いた。売上高にあたる売上収益は1%減の6716億円、営業利益は44%減の367億円だった。分譲戸建て事業は、販売棟数が1万8700棟と期初計画(2万棟)に届かなかった。

土地代や建築資材費の上昇を販売価格に転嫁しきれず、同事業の売上総利益率は13.7%と、前年同期に比べて4.8%低下した。

24年3月期通期は売上収益が前期比7%増の1兆5400億円、純利益が7%減の700億円と従来予想を据え置いた。

人件費の上昇もあり戸建て市場は苦戦が続く。

マンション販売やリフォーム事業は好調に推移する見通しだ。

企業倒産、19カ月連続増

10月 33%増 全産業で悪化

東京商工リサーチが9日発表した10月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比33・1%増の793件で、19カ月連続して前年を上回りました。人材確保のための賃上げを迫られる一方、円安や物価高が重い負担となり、全産業で前年を上回りました。

実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」利用後に事業継続できず倒産した企業は51件。初めて前年同月(60件)を下回りましたが、

依然として高水準で推移しています。「物価高」による倒産は57件(前年同月は34件)に増加。「人件費高騰」による倒産は8件(同1件)と急増しました。負債総額は3・5倍の3080億1000万円。負債50億円以上の大型倒産が

13件(同2件)と大きく増え、全体を押し上げました。

商工リサーチは「年末にかけて資金需要が高まる中、小企業、零細企業を中心に倒産のさらなる増加が見込まれる」と分析しています。

大和ハウス、減益幅縮小

今期最終15%減 米戸建て住宅好調

大和ハウス工業は10日、2024年3月期の連結純利益が前期比15%減の2630億円になる見通しだと発表した。従来予想を130億円上回り、減益幅が縮小する。前期に利益を大きく押し上げた退職給付債務の数理差異を見込んでおらず減益となるが、住宅ロー

ムードはよくなってきたという(芳井敏一社長)と話す。国内で物流施設など開発物件の売却が順調に進捗するほか、新型コロナウイルスの感染拡大で業績が低迷していたビジネスホテル事業も回復する。出張やインバウンド(訪日外国人)の宿泊が増えたことで24年3月期は事業の黒字化を見込んでおり、ホテルの新設・改修に向けた投資も加速させる。

長谷工4～9月純利益16%増

建築用地取り扱い増

長谷工コーポレーションが10日発表した2023年4～9月期連結決算は、純利益が前年同期比16%増の287億円だった。不動産関連事業で私募不動産投資信託(REIT)への不動産売却や建築受注用地などの取り扱いが増え、利益を押し上げた。4～9月期の配当(中間配当)は40円と前年同期から据え置いた。

売上高は17%増の5230億円、営業利益は15%増の432億円だった。営業利益を部門別に見ると、不動産関連事業は39%増の101億円、サービス関連事業は58%増の72億円。一方、建設関連事業は1%減の314億円だった。受注時採算の悪化や資材労務費の上昇が響いた。24年3月期通期の見通しは据え置いた。

軍事費過去最大8130億円

23年度補正予算案を閣議決定

岸田文雄政権は10日、経済対策の裏付けとなる2023年度の一般会計補正予算案を閣議決定しました。一般会計の追加歳出額は13兆1999.2億円です。補正予算案には経済対策の名目で大企業支援や軍事費が盛り込まれています。

↓関連②面

財源は税収の増額分1710億円をあてるほか、新型コロナウィルス感染症対策やウクライナ情勢による経済悪化に備えて23年度当初予算に計上した5兆円の予備費のうち2兆5000億円を取り崩します。また8兆8750億円の国債を追加発行します。内訳は赤字国債6兆3650億円、建設国債2兆5100億円です。

大となる8130億円の軍事費を計上しました。「安全保障環境の変化への対応」との名目で敵基地攻撃能力の保有につながるスタンド・オフ・ミサイルの整備費に1523億円などを盛り込みました。

住民税非課税世帯への給付金は1世帯7万円とし、1兆592億円を計上しますが、所得税・住民税減税は24年度予算で措置します。来年4月末までの延長を決めたガソリンや電気・ガス代の補助金7948億円も盛り込まれました。

補正予算案には歳入項目として22年度当初予算の剰余金、3兆3911億円が計上されました。そのうち1兆390億円を軍拡財源である「防衛力強化資金」に繰り入れます。

さらに、敵基地攻撃能力の保有につながるスタンダード・オフ・ミサイルの整備費など、補正予算としては過去最大の8130億円もの軍事費を計上し、辺野古新基地建設などの米軍再編経費も盛り込まれています。

「経済対策」を名目に

大企業奉仕と大軍拡

経済対策には半導体や人工知能(AI)などの投資促進策として2兆9308億円が盛り込まれています。台湾の半導体製造大手、TSMCや先端半導体企業のラピダスへの補助金などが想定されており、特定大企業を支援するものです。民間企業や大学の宇宙技術研究に資金提供するため宇宙航空研究開発機構(JAXA)に創設する「宇宙戦略基金」に3000億円を計上しました。

補正予算案として過去最

国民生活に背

小池書記局長のコメント
日本共産党の小池晃書記局長は10日、同日閣議決定

国民生活には背を向け、大企業奉仕と大軍拡をすすめる補正予算であり、国会の審議で問題点を徹底的に追及していく。

メキシコ撤退の意向 万博パビリオン 複数国も検討

メキシコ撤退の意向

万博パビリオン複数国も検討

2025年大阪・関西万博に参加を表明していたメキシコが、パビリオンの出展から撤退する意向を日本国際博覧会協会（万博協会）に伝えたことが10日、分かりました。複数の国も、同様に撤退を検討しています。参加を表明していた153の国・地域のうち、撤退の動きが明らかにするのは初めて。

メキシコは、参加国が自前で建設する「タ
イプA」方式を希望し
ていました。ただ、関
係者によると、24年6
月に予定されるメキ
シコ大統領選の影響
で予算の確保が不透
明で、撤退の意向に
つながったとみられま
す。

タイプAは当初60カ国が選択する予定でしたが、資材や労務費の

高騰、会場の夢洲（ゆめしま）が抱える問題などの影響で準備遅れが指摘されています。

これまでに建設業者と契約したのは24カ国にとどまり、政府関係者は「選挙でトップが代わるなどの理由で（タイプAのうち）1割ほどの撤退を織り込む必要がある」としています。

万博協会は、これらの国に日本側が整備する簡易型のパビリオンへの出展を呼び掛ける方針です。

強靱化 5か年対策 国費1.5兆円 23年度補正予算案 流域治水など推進

強靱化

5か年対策国費1.5兆円

23年度補正予算案 流域治水など推進

政府は10日に閣議決定した2023年度補正予算案で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目分として、国費1兆5188億円を計上した。財政投融资などを加えた事業費ベースでは2兆3560億円となる。うち公共事業関係費は国費1兆3022億円（事業費2兆0035億円）を確保する。いずれも計上額には、現下の資材価格や物価の高騰などを踏まえて、5か年加速化対策の別枠として創設した「国土強靱化緊急対応枠」（3000億円）も含まれている。

執行へ適正な積算、工期

5か年加速化対策は5年間で事業規模15兆円（国費ベース7兆円台半ば）というスケールを描いている。1～3年目（21～23年度）を

までの対策の進行状況を見ると、これまでの累計で事業規模約9・88兆円、国費約5・02兆円（うち公共事業関係費約4・15兆円）を確保してきた。これに今回の補正予算案の計上額（国土強靱化緊急対応枠を除く）を加えると、事業規模は約11・8兆円（国費ベースで約6・2兆円）となる。5か年加速化対策の費用として計上した分野別の事業費は、▽風水害や大規模地震などへの対策1兆8200億円（国費1兆1721億円）▽老朽化対策4818億円（2928億円）▽デジタル化推進541億円（539億円）。

国土強靱化関係2023年度補正予算案(府省庁別)
(単位: 百万円)

府省庁名	予算案(国費)	
		5か年加速化対策
内閣官房	57	0
内閣府	8,534	0
警察庁	13,262	7,769
こども家庭庁	5,281	5,189
デジタル庁	0	0
総務省	21,674	5,583
法務省	11,779	11,779
文部科学省	268,129	105,714
厚生労働省	38,352	31,367
農林水産省	167,338	158,821
経済産業省	16,353	1,484
国土交通省	1,220,243	1,107,902
環境省	93,251	69,822
防衛省	85,303	13,360
合計	1,949,556	1,518,790
公共事業関係費	1,416,516	1,302,200

府省庁別では、前年度に引き続き国土交通省の計上額（国費1兆1079億円）が最も多かった。気候変動の影響を見据え、あらゆる関係省が協働する「流域治水」の取り組みを推進。高規格道路のミッシングリンク解消や重要インフラの老朽化対策などを展開する。5か年加速化対策以外の事業を含めた、国土強靱化関係予算の計上額は国費1兆9496億円（事業費ベース3兆0769億円）。うち公共事業関係費は1兆4165億円（2兆1341億円）となる。

政府は強靱な国土づくりの歩みをしっかりと進めるため、予算執行に当たり、適正な積算実施や工期設定、施工時期の平準化などに取り組む。国庫債務負担行為も柔軟に活用する。

強靱化・防災に1.1兆円

国土省 23年度補正予算案

国土交通省が2023年度補正予算案で計上した総額2兆0555億円のうち、国土強靱化の関連予算は1兆1079億円を占めた。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の24年度分の事業費に加え、物価高騰を踏まえた緊急対応分が含まれる。各インフラの整備や老朽化対策、災害復旧などを切れ目なく進めていく。

＝1面参照

政府が7月に決定した「国土形成計画」に盛り込まれた国土幹線道路ネットワークの強化に向け、2075億5500万円を計上した。高規格道路がつながっていない「ミッシングリンク」の解消や、ダブルネットワーク化に取り組む。道路インフラの防災対策には451億3000万円を充てる。河川に隣接する道路構造物の流出対策や、土砂災害を防ぐのり面・盛土対策、無電柱化に取り組む。

経産省 半導体関連に1.9兆円

経済産業省は2023年度補正予算案に、経済安全保障の観点から、戦略物資に位置する半導体の関連事業費として1兆9867億円を計上した。このうち、先端半導体の国内生産拠点整備への支援に6322億円を投じ、製品安定供給につなげる。

国民の暮らしや産業界のGX(グリーン・トランスフォーメーション)実現にも力を注ぐ。住宅の省エネ化支援を強化。家庭のエネルギー消費の約3割を占める給湯分野で、高効率給湯器具の導入に対する支援に580億円を計上した。既存賃貸集合住宅の省エネ化支援には185億円を投じる。

地方や中堅・中小企業を含めた持続的な賃上げや所得向上などに6000億円を配分。地域の雇用を支える中堅・中小企業が人手不足などの課題に対応し成長していくための省力化といった取り組みを後押しする。価格交渉や転嫁も引き続き支援していく。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催に向けた準備に750億円を計上。博覧会協会への補助のほか、日本政府間の建設や展示の準備を推進する。

このほか、工業用水の強靱化も推進。16億円を投じ、耐震化や浸水・停電対策を講じる。政府が半導体工場など戦略物資の生産拠点の整備に伴って必要になる工業用水の整備を支援する方針を打ち出しているが、それは内閣府で交付金を創設し対応する。

防衛省 施設整備に1381億円

政府が10日決定した2023年度補正予算案のうち、防衛省は施設整備に1381億円を計上した。内訳は隊舎や庁舎などの耐震化に18億円、基地防災に16億円、陸上自衛隊輸送機オスプレイの佐賀空港(佐賀市)配備に伴う新しい駐屯地建設に1124億円を充てる。

施設整備の枠組みとは別に、女性用浴場やトイレなどの整備を進める隊舎・庁舎などの生活勤務環境改善には24億円を確保。在日米

環境省 断熱窓改修を促進

環境省は2023年度補正予算案に総額3664億円を計上した。地域や国民の暮らしのGX(グリーン・トランスフォーメーション)を加速し、エネルギーコストの上昇に対応。国内投資の促進も狙う。脱炭素化に向けた国民運動「デコ活」関係予算として2188億円を確保した。うち、既存住宅の断熱窓への改修促進に過半の1360億円を充てる。

地域のGX関連施策では、30年までのカーボンニュートラル(CN)を目指す地方自治体を後押しする「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に135億円を計上した。再生可能エネルギー設備の導入や再エネ設備導入補助などに20億円を投じる。

防災・減災、国土強靱化を通じた国民の安全・安心確保にも力を注ぐ。一般廃棄物処理施設の整備に1035億円(内閣府と国土交通省計上予算額を含む)を充当。防災拠点や避難施設となる公共施設への再エネルギー設備の導入や再エネ設備導入補助などに20億円を投じる。

上場ゼネコン大手（鹿島、大林組、清水建設、大成建設）の2023年4～9月期の連結決算が13日に出了。大型案件の順調な進捗（しんちよく）などを背景に4社とも増収。本業のもうけを示す営業利益は鹿島が伸ばしたが、残り3社は前年同期を下回った。低採算の手持ち工事が建築の利益率を押し下げているケースもある。通期の単独受注高は3社が前期比で減少する見通し。24年4月からの時間外労働の上限規制適用を見据え、施工能力を勘案しながら採算性重視で受注活動に臨む方向だ。

23年4～9月期の連結売上高は、国内外で大型工事が進捗した大林組と、大型建築案件が竣工した清水建設が、上期として過去最高

を記録した。単体の完成工事総利益（粗利益）率は、鹿島が前年同期から改善し、引き続き2桁を確保した。建築の粗利益率を見ると、鹿島が「大型竣工工事を中心とした損益改善」を理由に、前年同期比1・1増の9・8%となった。清水建設は同3・3減した。

受注面では、鹿島が、国内外で複数の大型工事を獲得し、連結受注高が上期として過去最高の記録。今後、半導体工場など複数の大型工事を受注を予定しており、期首予想を上回る見通しだ。

上場ゼネコン大手4社 建築工事採算で明暗 23年4～9月期決算、全社が増収

ゼネコン上場大手4社の23年4～9月期連結決算

会社名	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	13,058（△14.8） 26,100（△9.1）	664（△2.4） 1,440（△16.6）	728（△8.0） 1,530（△2.4）	500（△8.6） 1,070（△4.3）	9,154（△18.6） 17,700（△15.3）	10.6（△10.0） 11.2（△10.6）
大林組	10,813（△17.0） 22,800（△14.9）	308（△26.2） 740（△21.1）	380（△21.9） 790（△21.6）	297（△22.7） 590（△24.0）	5,396（△4.2） 14,540（△2.7）	7.6（△9.4） 8.0（△9.9）
清水建設	9,368（△13.4） 19,450（△0.6）	1（△98.5） 575（△5.2）	51（△63.9） 540（△4.5）	162（△44.0） 500（△1.9）	10,583（△73.0） 14,000（△7.6）	2.9（△5.7） 6.0（△5.2）
大成建設	7,381（△2.7） 16,900（△2.9）	130（△41.7） 640（△16.9）	183（△34.0） 670（△6.1）	148（△19.7） 470（△0.3）	5,292（△31.1） 12,600（△14.4）	5.5（△7.7） 8.0（△7.4）

※億円未満切り捨て、カッコ内は前年同期比（粗利益率は前期値）。受注高と完工総利益率は単体の数値。下段は24年3月期見通し

ゼネコン上場大手4社の23年4～9月期受注高（単体）

	鹿島	大林組	清水建設	大成建設
受注高（23年4～9月期）	9,154（△18.6）	5,396（△4.2）	10,583（△73.0）	5,292（△31.1）
土木	1,804（△24.9）	1,302（△4.1）	1,594（△14.8）	1,882（△19.4）
国内官公庁	1,081（△20.4）	538（△8.9）	655（△116.0）	1,191（△6.2）
国内民間	715（△32.6）	582（△29.3）	774（△43.1）	611（△3.5）
海外	6（△16.6）	180（△363.4）	164（△69.8）	79（△87.3）
建築	6,452（△6.7）	3,985（△1.4）	8,539（△92.8）	3,193（△39.5）
国内官公庁	248（△102.6）	157（△2.5）	463（△13.7）	305（△42.6）
国内民間	6,203（△4.7）	3,808（△3.4）	7,970（△110.4）	2,529（△44.9）
海外	—（—）	19（△90.0）	105（△54.9）	357（△127.3）
開発等	898（△295.3）	108（△53.4）	449（△50.2）	217（△205.4）
繰越高	19,283（△3.6）	21,716（△0.5）	23,810（△15.7）	25,177（△4.3）
土木	6,504（△15.9）	6,116（△5.1）	6,412（△5.6）	8,403（△4.4）
建築	12,778（△1.7）	15,600（△2.5）	17,397（△19.9）	16,773（△8.1）
受注高（24年3月期予想）	17,700（△15.3）	14,540（△2.7）	14,000（△7.6）	12,600（△14.4）
土木	3,800（△1.7）	3,300（△3.8）	2,200（△14.9）	3,300（△16.6）
建築	12,500（△13.3）	10,900（△2.0）	10,600（△7.2）	9,000（△14.4）

※左から23年4～9月期売上高順。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比

通期の連結業績予想は、鹿島と清水建設、大成建設が増収営業増益を見込む。今後に向けては、「建築、土木とも引き続き、生産キヤパシティを勘案しつつ採算性を重視した受注活動を展開する」（大林組）方向で共通する。大型案件では厳しい競争が続いているとの見方も強い。協力会社を含めた施

となる1・7%に、大成建設は同4・8減の1・1%に落ち込んだ。「大型建築案件で工期厳守のための追加費用がかなり増えた」（清水建設）、「受注環境が厳しかった低採算工事の割合が高まった」（大成建設）ことが要因。ただ、両社ともその後の受注時採算は好転しており、通期では改善する方向だ。

建専連全国大会で鼎談 標準労務費、制度運用で業界協力不可欠 「人のダンピング」撲滅へ

建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）が13日の東京都内で開いた全国大会で、建設業界を持続可能な形に変革するための課題や方策を学識者や行政関係者が話し合う鼎談（ていだん）が行われた。テーマは「安値価格競争からの脱却と賃上げに向けた本質改革」。中央建設業審議会（中建審）と社会資本整備審議会（社整審）合同の基本問題小委員会が9月にまとめた「中間取りまとめ」の内容にフォーカスし、働き手の処遇改善につながる新たな法制度の必要性を専門工事事務所の経営者らと共有した。

鼎談は浜田紗織ワーク・ライフバランス取締役がコーディネーターを務め、塩見英之国土交通省不動産・建設経済局長と楠茂樹上智大学法学部教授が登壇した。

基本問題小委の論点のベースとなる提言をまとめた「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」で座長を務めた楠氏は、建設業のダンピングの深刻さを「破壊的競争」や「底なしダンピング」と表現。議論の発

建専連全国大会で鼎談 標準労務費、制度運用で業界協力不可欠 「人のダンピング」撲滅へ

端として下請や技能者への「労務費」を設定する方向をしわ寄せにつながるダンピングを防ぐための立法が必ずしも必要としない。要との強い問題意識があったことを明かした。

中間取りまとめでは労務費を原資とする廉売行為を制限する指標として「標準

「人のダンピング」を撲滅する方向を提示した。塩見氏は「目指すところは標準労務費を著しく下回る契約を法律できちんと禁止することだ」と強調。そのために標準労務費の水準設定が鍵を握るとして「適正に工事が施工できる水準、持続的に工事が続けられる水準を関係者合意で決めたい」と語った。

次なる課題として標準労務費を目安に、元下間・下下間の契約で適切な労務費を行き渡らせる必要がある。塩見氏は「制度ができても、うまくいくかは現場を担う皆さまがルールを守り、働く人の処遇を良くしたい」という強い思いで粘り強く交渉していただくことが大事だ」と指摘。「ルールを生かすか殺すかは業界と一緒に考える課題」と話し、下請各社に法制度の運用段階での協力を呼び掛けた。

楠氏は労務費を原資とする廉売行為を「人のダンピング、生活のダンピングになる。最もやってはいけない行為」と改めて強調。標準労務費を「魅力的な産業とするため、どの程度の水準で提示できるか」と指摘した。まずは他産業に負けない魅力や将来の生活ビジョンを描けるような産業の「グランドデザイン」をつくる必要性を説き、そのうえで「大きな視点から、大胆なものを考えてもいいのではないか」と話した。

浜田氏は若年層が就職先を選ぶ際に離職率などを冷静に見ていると指摘し「売り手市場の中、キャリアアップのイメージをどう示せるか」をポイントに挙げる。勤務間インターバル制度など有効な手法を例示し「担い手の確保に働き方改革を生かす」ことを提案した。

鼎談後には建設現場の働き方改革をテーマとした寸劇が披露された。親方と職長、職人のそれぞれの立場で本音をぶつけ、現場に携わる人々の苦悩や希望を浮き上がらせた。親方を松室利幸伊勢屋テック代表取締役、職長を田中毅関西スチールフォーム代表取締役、職人を林真志デリバ代表取締役が演じた。

大手ゼネコン3社減益

資材高騰、大成建は42%減

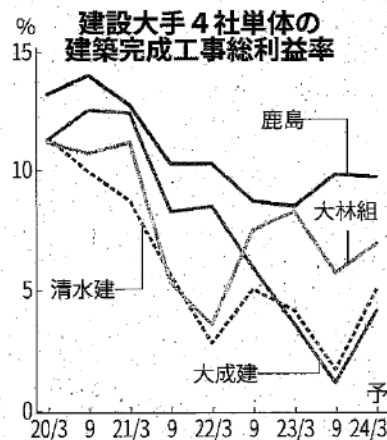
4～9月営業

ゼネコン（総合建設会社）大手4社（鹿島、大林組、清水建設、大成建設）の2023年4～9月期連結決算が13日出そろった。大型建築工事を中心に資材価格の高騰分を転嫁しきれず、鹿島を除く3社が営業減益となった。製造業を中心に設備投資意欲は活発なもの、人手不足が受注の障壁となり今後の収益確保に影響がでる懸念もある。

13日に発表した大成建の1億6500万円、大の4～9月期連結営業利林組は26%減の308億益は前年同期比42%減の円で、大手4社中鹿島だ130億円、鹿島の同利けが営業増益を確保し益は2%増の664億円だった。清水建は99%減工事採算を示す完成工

ゼネコン各社の連結業績 (23年4～9月期、単位億円)			
	売上高	営業利益	純利益
鹿島	1兆3058(15)	664(2)	500(▲9)
大林	1兆813(17)	308(▲26)	297(▲23)
清水	9368(13)	1(▲99)	162(44)
大成	7381(3)	130(▲42)	148(▲20)

(注) カッコ内は前年同期比増減率%。▲は減



(注) 各年3月は同年3月期通期、9月は同年4～9月

事総利益率（建築・単体ベース）を見ると、鹿島が9・8%と大林組（5・7%）や清水建（1・7%）、大成建（1・1%）に比べて高い。鹿島は強みの先端半導体工場に注力し、都心再開発の安値受注競争から距離を

置くことなどで「不採算案件が少ない点が利益の格差を生んでいる」（大和証券の寺岡秀明チーフアナリスト）という。一方、利益率を落とした大成建は「複数の工事で資材価格の高止まりの影響が出た」（岡田正彦代表取締役専務執行役員）ほか、世田谷区役所の本庁舎建設工事での工期の遅れで工事原価が上昇した。清水建も資材高に加え、東京都港区で手

がけたオフィスビルの施工での工期遅れが響き採算が悪化した。13日に発表した鹿島と大成建は通期の連結純利益を上方修正した。鹿島は本業の好調を反映した。大成建は政策保有株の売却益が利益を押し上げるが、買収を決めた中堅ゼネコンのピーエス三菱の業績寄与は現時点で織り込んでおらず、見通しは最終微減益にとどまる。

今後工事契約時の建築コストが各社の業績の足かせになりそうだ。民間では、資材価格に応じた契約額を見直す「スライド条項」の導入が進んでいない。24年3月期通期の完成工事総利益率見通しは清水建が5%、大成建が4・1%と回復を見込むものの、20年3月以降は採算悪化傾向になっている。

日本建設業連合会（日建連、東京・中央）は10月、建設工事に関わる電気設備や空調機などの23年9月時点での価格が20年12月比で4～6割高い

現状を示す冊子を配布した。大規模建築に採用されるような特注の設備は目安となる指数もないため「会員企業が抱える案件で設備工事費が上昇している現状が十分に説明できていない」（日建連）と訴える。

清水建の山口充穂執行役員は「採算を重視して受注活動を進めているが、利益率が以前の水準まで高まるにはあと1～2年かかる」と語る。大成建も「好採算受注の効果が見れるのは25年度以降」とみる。

「製造業の投資意欲は旺盛」（鹿島）ななか、さらに各社を縛るのが人手不足だ。大成建は24年3月期通期の個別建築受注高の見通しを1600億円下方修正した。24年4月から罰則付きの残業規制が導入されることを見越し、「現状の仕事量を消化する方針」という。

4～9月期17社営業増益

受注時利益は改善傾向

主要ゼネコン26社の2023年4～9月期決算が14日に出そろった。連結売上高は土木、建築ともに豊富な手持ち工事が順調に進捗（しんち）し24社が増収。資材価格や労務費の高止まりで利益確保は難しい状況が続くものの、工事採算の改善などで営業利益は17社が増益となり好転している。工事の採算性を示す単体の完工工事総利益（粗利益）率は公表している23社のうち10社が前年同期を上回った。

連結売上高は大型工事が進捗した大林組や清水建設、工事に加え不動産売り上げも好調だった長谷工コーポレーションなどが上半期として過去最高となった。各社ともおおむね順調に工事を消化しており、減収の企業も前年同期とほぼ同水準を維持している。

利益面では資材価格高騰の影響が直撃した前年同期に比べ、選別受注で持ち直しを図った企業がある。超大型建築案件など過去の低採算工事が売り上げに占める比率が高い企業では「足元の受注時採算は改善しているものの、当面は厳しい状況が続く」（大手ゼネコン）との声も漏れる。

建設資材や労務費は高止まりが続く。「物価スライドをタイムリーかつ地道に発注者と交渉している」（インフロンニア・ホールディングス）など、各社が今後の物価高騰を加味した契約交渉に努めている。

業績の先行指標となる単体受注高は13社が増加。引き続き旺盛な都市部の再開発や高速道路リニューアルの需要増に加え、工場や物流施設など民間設備投資の回復が受注を押し上げている。一方で北海道や九州での半導体産業への投資活発化を背景に、設備工事を中心に人員確保の厳しさが増す。「急に人手がいなくなつた東日本大震災後のような危機感を覚えている」（準大手ゼネコン）との声もある。

労務の逼迫（ひっ迫）はしばらく続くと思われるが、各社がDXなど生産性の向上に加え、協働会社との関係強化に注力している。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が24年4月に迫る。各社では「現状の手持ち工事を考えたと来期の消化は厳しくなる可能性がある」と「忙しい時期をなるべく回避する受注戦略を立てている」など施工体制維持、採算重視の選別受注が加速しそうだ。

主要ゼネコン26社の23年4～9月期連結決算 (単位: 億円、%、△はマイナス)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	13,058 (14.8)	664 (2.4)	728 (△8.0)	500 (△8.6)	9,154 (18.6)	10.6 (10.0)
大林組	26,100 (9.1)	1,440 (16.6)	1,530 (△2.4)	1,070 (△4.3)	17,700 (15.3)	11.2 (10.6)
清水建設	10,813 (17.0)	308 (△26.2)	380 (△21.9)	297 (△22.7)	5,396 (△4.2)	7.6 (9.4)
大成建設	22,800 (14.9)	740 (△21.1)	790 (△21.6)	590 (△24.0)	14,540 (△2.7)	8.0 (9.9)
長谷工コーポレーション	9,368 (13.4)	1 (△98.5)	51 (△63.9)	162 (44.0)	10,583 (73.0)	2.9 (5.7)
インフロンニアHD	19,450 (0.6)	575 (5.2)	540 (△4.5)	500 (1.9)	14,000 (△7.6)	6.0 (5.2)
フジタ	7,381 (2.7)	130 (△41.7)	183 (△34.0)	148 (△19.7)	5,292 (△31.1)	5.5 (7.7)
五洋建設	16,900 (2.9)	640 (16.9)	670 (6.1)	470 (△0.3)	12,600 (△14.4)	8.0 (7.4)
三井住友建設	5,230 (17.1)	432 (14.8)	432 (18.3)	287 (16.0)	2,035 (25.3)	14.7 (16.8)
戸田建設	10,800 (5.1)	880 (△2.4)	830 (△6.0)	555 (△6.4)	5,000 (3.9)	15.6 (16.1)
熊谷組	3,531 (12.6)	199 (35.6)	208 (30.2)	135 (1.9)	2,079 (44.7)	16.1 (12.9)
西松建設	7,629 (7.5)	413 (2.0)	425 (1.8)	275 (△23.3)	4,430 (20.7)	15.0 (13.9)
安藤ハザマ	2,816 (10.2)	52 (0.1)	42 (△12.3)	22 (△38.3)	2,076 (△11.3)	3.7 (5.3)
高松コンストラクショングループ	5,680 (△2.2)	220 (20.4)	191 (20.9)	125 (22.4)	5,259 (△3.8)	7.7 (7.0)
東急建設	2,785 (22.4)	133 (99.9)	129 (84.8)	88 (82.7)	2,763 (△18.1)	9.0 (7.6)
東亜建設工業	6,100 (21.5)	340 (725.4)	320 (—)	220 (—)	5,405 (△19.2)	9.3 (4.8)
東洋建設	2,306 (9.5)	88 (673.0)	83 (686.2)	51 (—)	1,466 (△25.4)	9.4 (5.9)
鉄建建設	4,730 (3.1)	130 (—)	80 (—)	40 (—)	2,200 (△32.3)	7.8 (△1.5)
大倉建設	2,303 (△4.0)	31 (580.6)	82 (119.9)	52 (62.7)	1,582 (△18.9)	9.3 (7.4)
浅沼組	5,400 (△1.3)	160 (13.2)	195 (2.4)	195 (77.3)	4,800 (7.7)	11.2 (9.1)
飛島建設	1,962 (5.6)	37 (33.1)	39 (13.8)	24 (8.5)	1,299 (90.1)	7.5 (7.3)
ピーエス三菱	4,331 (7.3)	152 (32.4)	157 (28.3)	104 (30.4)	3,730 (7.0)	8.6 (8.2)
東鉄工業	1,909 (21.4)	99 (2.1)	106 (0.9)	71 (△2.9)	1,167 (△17.6)	7.4 (9.6)
飯高組	3,850 (13.3)	150 (18.9)	147 (11.6)	97 (0.5)	3,050 (△6.8)	7.8 (6.6)
ナカノフドー建設	1,797 (9.4)	52 (△34.2)	56 (△35.7)	36 (△52.1)	1,424 (△33.4)	9.8 (11.8)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	4,000 (7.5)	205 (3.3)	197 (0.5)	136 (△10.5)	3,750 (7.7)	11.0 (11.3)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,432 (11.3)	33 (18.0)	34 (15.4)	11 (△16.2)	1,635 (△8.0)	非公表 (非公表)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	3,400 (20.4)	150 (24.6)	140 (19.0)	80 (6.2)	3,900 (15.5)	非公表 (非公表)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,356 (22.1)	64 (75.4)	71 (59.3)	57 (45.5)	1,477 (18.2)	11.3 (10.5)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	2,851 (14.3)	137 (15.6)	144 (11.6)	119 (5.7)	2,500 (△10.7)	11.0 (11.6)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,346 (4.5)	20 (—)	28 (867.0)	25 (—)	1,252 (△14.9)	6.6 (7.2)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	2,990 (3.5)	62 (21.4)	76 (51.4)	57 (8.7)	2,760 (3.1)	7.6 (6.8)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,301 (38.3)	74 (—)	71 (789.5)	44 (752.3)	1,715 (25.7)	9.2 (5.2)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	2,600 (21.7)	122 (86.1)	117 (76.9)	74 (53.1)	2,800 (△5.2)	8.7 (7.5)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	887 (20.8)	41 (74.6)	36 (54.1)	21 (22.4)	812 (△13.3)	11.0 (10.6)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,925 (14.3)	101 (12.3)	96 (12.3)	60 (6.1)	1,588 (△5.3)	11.3 (11.0)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	850 (16.8)	△5 (—)	7 (△57.9)	34 (199.8)	952 (30.6)	5.2 (7.8)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,730 (7.6)	3 (△75.7)	10 (3.6)	35 (48.2)	1,800 (△4.2)	6.0 (6.7)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	762 (9.2)	9 (△59.7)	17 (△31.2)	0 (△99.4)	436 (△5.0)	4.7 (5.5)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,660 (6.4)	58 (14.5)	58 (14.8)	39 (33.8)	993 (△18.5)	7.3 (6.2)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	700 (4.7)	15 (△26.8)	18 (△29.1)	11 (△48.4)	767 (21.4)	7.7 (9.7)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,418 (△1.8)	41 (△28.0)	39 (△32.9)	45 (8.1)	1,350 (△0.7)	9.6 (9.8)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	612 (4.3)	14 (△2.8)	12 (△11.8)	9 (13.4)	558 (0.4)	9.2 (9.2)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,360 (8.0)	51 (23.0)	43 (16.9)	27 (△11.1)	1,110 (6.3)	10.0 (9.6)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	576 (21.3)	33 (44.0)	32 (40.8)	21 (43.7)	477 (△0.3)	13.6 (13.4)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,170 (7.0)	58 (1.5)	57 (1.3)	38 (1.6)	1,055 (△23.5)	11.9 (12.7)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	566 (15.8)	29 (22.0)	31 (21.3)	21 (5.0)	756 (75.2)	10.7 (11.8)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,320 (5.9)	95 (4.7)	99 (4.9)	70 (△11.5)	非公表 (非公表)	非公表 (非公表)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	549 (9.4)	22 (121.3)	32 (42.6)	31 (83.1)	482 (14.1)	非公表 (非公表)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,159 (7.7)	29 (92.7)	40 (42.3)	44 (98.6)	1,000 (△14.1)	非公表 (非公表)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	512 (△9.2)	7 (△67.7)	10 (△55.5)	3 (△79.2)	405 (55.0)	非公表 (非公表)
23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値	1,200 (4.8)	31 (8.4)	34 (8.5)	20 (4.4)	非公表 (非公表)	非公表 (非公表)

※23年4～9月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比(%)、完工総利益率は前年同期比(%)、受注高は単体の数値
※インフロンニア・ホールディングスの受注高と完工総利益率は前田建設単体の数値、三井住友建設の受注高は開発を含み、高松コンストラクショングループの受注高は建設の数値

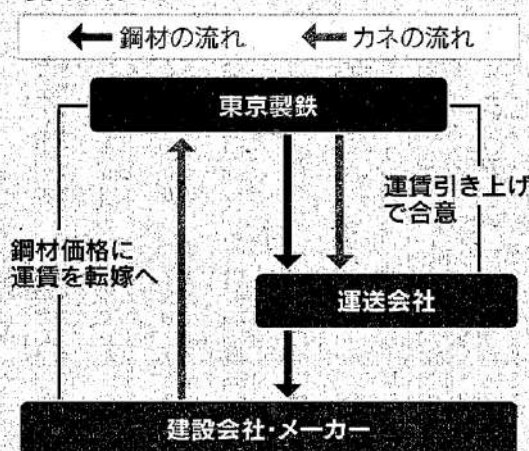
生コンや鋼材 輸送費転嫁 来春値上げへ動き広がる ゼネコン、反発の可能性

産業資材 迫る2024年問題

「運賃上昇分は納入先にも負担してもらう」。
東京地区の生コンクリート事業者でつくる東京地区生コンクリート協同組合(東京協組、東京・中央)は10月、2024年4月からの生コンの値上げに向けてゼネコン各社と交渉に入った。
値上げ後の価格は1立方メートルあたり2万2000円と、現在より1000円(5%)高い。セメントや骨材(砂や砂利)といった原料価格の上昇もあるが、値上げ幅の3割

生コンや鋼材 輸送費転嫁

東京製鉄は鋼材輸送の運賃引き上げを受け入れた



来春値上げへ動き広がる

を占めるのは、今後見込したところ、輸送費用なまれる骨材メーカーの輸送コストは22年度に比して1立方メートルあたり平均1900円増えた。
生コン価格は22年以降で約1900円増えた。
降、段階的に値上がりしてきたが、理由は原燃料1000円にとどまる高だった。今回は事情が、青木規悦理事長は、異なる。同協組が23年4月送費が増す24年度に備月に組合員を対象に調査、販売価格も2000

ゼネコン、反発の可能性

円上げておきたいのが本音だ」と語る。
生コンは工場から1時間半以内で目的地に届けられるルールがある。運転手を長時間拘束することは、全国生コンクリート工業組合連合会(東京・中央)の斎藤昇一会長は「運転手不足が見込まれる24年度以降は、他業種との確保競争が激化する」とみる。運転手を囲い込むため、輸送費の上昇受け入れは避けられない状況だ。
鋼材でも輸送コストの増加を加味した値上げの動きがみられる。日本製鉄傘下の日鉄建材は建築物の床材に使うデッキプレートとよばれる製品について、24年4月納入分より5%程度引き上げる。輸送コストの上昇を主な理由として、東京製鉄は50社程度の生コン業者と個別に協議し、10月までに運賃の大幅引き上げを受け入れた。引き上げ合意は5年ぶりだ。運転手の賃上げや、輸送時間を短縮するために使う高速道路の料金などを加味している。製品価格に上乗せされる見通しだ。
建設・製造業ではサプライチェーンの上流に位置する産業資材から最終製品に向けて輸送コストの増加分を転嫁する流れが広がりをみせた。大和証券の寺岡秀明チーフアナリストは「工事単価の急激な上昇で需要家であるゼネコンは利益率が低下している。資材費が高止まりするなか一層の値上げに反発を強める可能性は高い」と指摘する。
建設資材の荷動きは工事現場の人手不足や資材価格の高騰を背景に低水準で推移している。東京など大都市の大型再開発は堅調だが、中小の建設案件ではコスト高を受けた着工の先送りや中止、工事計画の縮小などの動きが見られる。価格転嫁の流れが滞る可能性もある。
製造業も新型コロナウイルス禍からの回復は鈍い。経済産業省がまとめた鉱工業生産指数は直近の8月(確報値)で前月比0.7%低下した。生産は「一進一退で推移」(同省)の状況だ。
24年問題をコスト面で克服できるか。成長に乏しい日本経済の余力は少ない。
後藤宏光、杉山麻衣子が担当しました。

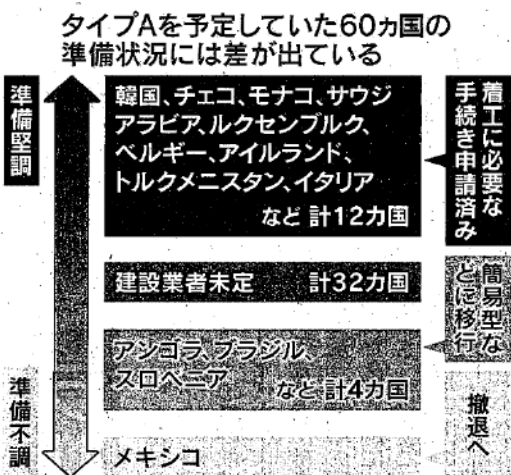
万博海外館 進捗に差

2025年国際博覧会（大阪・関西万博）に参加する国・地域、国際機関を集めた国際会議が14日、大阪市内で始まった。開幕まで残り約500日となるが、参加国が目前で建てるパビリオンの着工はゼロのままで、メキシコやエストニアは万博からの撤退を決めた。建設遅れが深刻さを増す中、運営主体は進捗に応じた支援策を打ち出し、出展を後押しする。

大阪・関西万博には160の国・地域と9つの国際機関が参加を表明している。3回目となる「国際参加者会議」は14日から2日間市内で開かれ、初日は約160の国・機関などの担当者らが出席した。

開会式で羽田浩二日本政府代表は「パビリオン

着工ゼロ 迫る開幕500日前 協会、状況に応じ支援



(注)13日時点。協会や大阪市への取材などを基に作成

建設準備の過程で課題に直面している参加国がある」と指摘し「（意見交換が）準備プロセスの加速につながることを期待する」と呼びかけた。

各国が目前で建てる海外パビリオン「タイプA」は「万博の華」と呼ばれ、イベントそのものの魅力を左右する。当初は米国や中国など60カ国が出展に名乗りをあげた。

運営主体の日本国際博覧会協会は当初「23年内に着工すれば開幕に間に合う」（石毛博行事務総長）としていたものの、いまだに着工したパビリオンは1棟もない。

資材高などを背景に価格面での折り合いがつきにくいとされ、各国とゼネコンとの契約交渉が滞っている。

こうした中、出展予定だったメキシコは万博から撤退すると協会に伝えた。資材高で建設費のさらなる高騰が見込まれ、必要な予算を確保できなかったとみられる。

自前での建設を断念し、協会が準備した建物への出展を決めた国も相次ぐ。14日にはナイジェリアも自前での建設を断念したことが判明した。他にも建設準備に苦心する国は少なくない。当初、自前のパビリオンを予定した60カ国のうち30以上の国は建設業者すら

決まっていない。

30日には開幕500日前を迎えるものの、完成が開幕に間に合わないとの懸念は広まっている。

自前でのパビリオン建設は予定していなかったものの、14日にはエストニアが万博から撤退することも明らかになった。

協会は厳しい実態を踏まえ、各国の準備の進み具合に応じた多様な支援策を用意する。14日の会議で参加国側に支援内容を説明するとともに、全面的に準備をサポートすると訴えた。

建設業の実務に精通し、外国語を話せる人材を置いた相談窓口を協会内に設置。参加国の中にはゼネコンとの交渉が進まない理由として言語の違いを挙げる声が多く、体制を整えている。

万博会場となる市内の人工島、夢洲（ゆめしま）は市中心部との陸路が2本に限られ、円滑な工事の実施も課題となる。会場内の工事車両の出入り口を24年1月ごろまでに3カ所から6カ所に増やし、施工環境の改善に注力する。

建設遅れの対策として協会が打ち出したのが、日本側が建設を代行する簡易型の「タイプX」と呼ばれる出展方式。移行を決めたアンゴラとブラジルの2カ国分を大幅に上回る25カ国分を先行して建設業者に発注した。

自前でのパビリオン建設を希望する国の準備が難航した場合に「駆け込み」の（協会関係者）環境を整備し、各国を引き留める狙いがある。

タイプXは工場で部材を生産し現場で組み立てる「プレハブ工法」を採用するため、工期を短縮できるなどのメリットがあるという。

タイプXや1つの施設に複数の国が入る形式のパビリオンへの出展は、資金や準備作業の負担が相対的に軽い。協会は自前でのパビリオン出展を希望しながら、準備が難航する国には形式の変更を呼びかける構えだ。

ただ協会が用意した支援策にどれだけの効果があるかは見通せない面もある。自前での出展を予定しているアゼルバイジャンの担当者は「自由なデザインを実現したい。タイプXは（外観のデザインが限定され）柔軟性がない」と話した。

（山下宗一郎、掛川悠矢）

GDP年率2.1%減

3四半期ぶりマイナス

7~9月実質

内閣府が15日発表した7~9月期の国内総生産（GDP）速報値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0・5%減、年率換算で2・1%減だった。マイナス成長は3四半期ぶり。個人消費と設備投資が弱含み、輸出の伸びも力強さを欠いた。（関連記事3面に）

個人消費落ち込む

QUICKが事前にまとめた民間予測の中心値は年率0・5%減だった。前期比年率で内需がマイナス1・6%、外需がマイナス0・5%の寄与度となった。

内需に関連する項目で落ち込みが目立つ。GDPの過半を占める個人消費は前期比0・0%減と

2四半期連続のマイナスだった。自動車販売の減少が押し下げ要因となった。8月に起きたトヨタ自動車のシステム不具合による国内工場の停止などが響いた。

長引く物価高で魚や肉といった食品も全般的に振るわなかった。外食のほか、9月に新型iPhoneが発売された携帯電話機はプラスだった。設備投資は前期比0・6%減と2四半期連続のマイナスだった。半導体市場の調整が長引き、半導体製造装置関連の投資が落ち込んだ。工場などの建設投資もマイナスだった。人手不足が響いたとみられる。省人化に向けたソフトウェア投資も減少した。

民間住宅は前期比0・1%減と5四半期ぶりのマイナスだった。足元では資材高の影響で着工が鈍っており、出来高に影響が出始めたとの見方がある。

民間在庫変動の寄与度は0・3%のマイナスだ

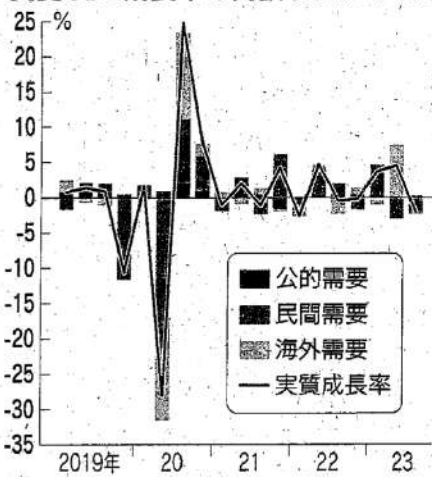
った。車の輸出が堅調だったことから、車を中心に製品在庫が減った。公共投資は前期比0・5%減と6四半期ぶりのマイナスだった。2022年度の補正予算での押し上げ効果が一服したとみられる。政府最終消費支出は0・3%増で4四半期連続のプラスだった。新型コロナウイルス禍での受診控えが落ち着き、医療費などが膨らんだもようだ。輸出は自動車がけん引して前期比0・5%増だった。2四半期連続のプラスを維持したものの、4~6月期の前期比3・9%プラスに比べて勢いを欠く。

計算上は輸出に分類されるインバウンド（訪日外国人）の日本国内での消費が前期比5・0%減で下押し要因となった。マイナスは22年4~6月期以来5四半期ぶりで、コロナ禍からの経済社会活動の正常化による

輸入は前期比1・0%増と3四半期ぶりのプラスだった。海外のアプリの利用やサブスクリプション（定額課金）型サービスに代表される著作権等使用料が前期の反動で伸びた。日本人の海外旅行もプラスだった。輸入はGDPの計算から排除する項目のため、増加は全体の押し下げ圧力となる。23年4~6月期はマイナス3・8%で全体を大幅に押し上げていた。

名目GDPは前期比0・0%減、年率換算で0・2%減と横ばいだった。国内の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比で5・1%上昇し、4四半期連続のプラスだった。伸び率は1981年1~3月期の5・1%プラス以降で最高となる。

実質GDP成長率の内訳（前期比年率）



企業利益上振れ 13%増

上場1020社今期 値上げ・円安で

日本企業が稼ぐ力を高めている。2024年3月期の上場企業の純利益見通しは前期比13%増と9月時点の6%増から上振れた。円安の追い風に加えて国内外で値上げが浸透し、3年連続で最高益となる。好業績を受けて15日の東京株式市場では日経平均株価が今年最大の上げ幅だった。今後は稼いだ利益を賃上げや成長投資に振り向けられるかが課題となる。

日経平均 今年最大上げ

東証プライム市場に上場する3月期企業(親子上場の子会社などを除く)約1020社について、14日時点の業績予想を日本経済新聞が集計した。会社予想がない場合はアナリスト予想の平均(QUICKコンセンサス)を使った。純利益は前期比13%増がっている。

の43兆4397億円の見通しだ。予想の上方修正が相次ぎ、9月時点の6%増から上振れた。採算性を示す売上高純利益率は6%と08年の金融危機後で2番目の水準となる。社数ベースでは売り上げを伸ばして稼ぐ増収型が56%と最も多く、好調企業の裾野が広がっている。

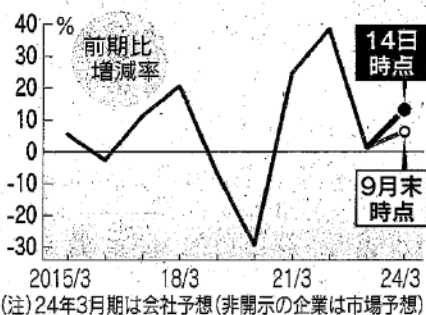
株価も上昇基調にある。15日の日経平均は前日比823円(2.5%)高の3万3519円になった。14日発表の10月の米消費者物価指数(CPI)の伸び率が市場予想を下回り、過度な米金融引き締めへの警戒感が後退。投資家心理が好転し、7月3日の年初来高値(3万3753円)に迫った。伊藤忠商事や東京エレクトロンが上場来高値を更新した。

日経平均の上昇率は前日の米ナスダック総合株価指数(2.4%)やS&P500種株価指数(1.9%)などを上回った。三菱UFJアセットマネジメントの石金淳チーフファンドマネジャーは「円安による押し上げ効果は、米企業より日本企業の景況感がよい背景にある」とみる。

製造業の純利益は14%増の21兆2353億円を見込む。けん引するのは自動車や食品などだ。トヨタ自動車は値上げや好採算車種の増加が営業利益を1兆7300億円押し上げ、最高益を計画する。スズキも円安効果とインド市場で販売が伸びて最高益となる。

食品は海外よりも遅れていた値上げが国内で浸透している。日清食品ホ

企業業績は3年連続で最高益見通し



好業績企業は株価も上昇している
(今期最高益を見込む企業)

企業名	2024年3月期の 純利益(前期比)	今月の株価
スズキ	2400億円 (9%増)	5年ぶり高値
住友不動産	1750 (8%)	4年半ぶり 高値
日清食品HD	535~555 (20~24%)	上場来高値
横河電機	480 (23%)	上場来高値
ゼンショーHD	300 (2.3倍)	上場来高値

食品は海外よりも遅れていた値上げが国内で浸透している。日清食品ホ

中国景気の減速などマ

受発注者間のルール設定

現場環境改善要領案見直し 国交省

国土交通省は直轄業務・

工事を対象に、現場環境の改善に向けた受発注者間のルールを定める「工事現場環境改善実施要領案」を見直した。これまで天候に進捗（しんちよく）が左右されない業務だけだった適用対象を、災害復旧など緊急性の高いものを除くすべての業務と工事に拡大。納期・工期の設定や会議の開催方法などに関するルールを設定し、土日や深夜の労働を抑制する。2024年4月の時間外労働の罰則付き上限規制適用に向け、対策を強化する。

8日付で各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局に通達した。

具体的な取り組み例とし

ては、休日などの業務時間外の作業が必要となる期限の設定を避けるように要請。会議に関しては、業務時間外にかかる開催時間を避けたり、ウェブ会議を活用したりするよう働き掛けた。受発注者間で「ノー残業デー」を共有し、業務時間外に連絡しないように求めた。

実施要領案（15年策定）の適用対象の見直しにより、雨天時などの工事作業がでないケースでも柔軟な対応を求める。受発注者間で協議してもらい、工期延長といった措置を取れるようにする。

国交省によると北海道、東北、北陸、近畿、中国の5整備局・開発局では既に工事業務を対象としたルールを定め、運用していた。今後は各地方整備局の意見を聞き取りながら、適宜改良していく。

経営者が意識改革を

京都労働局
岡野組 働き方改革で意見交換

京都労働局は15日、働き方改革などに積極的に取り組む「ベストプラクティス企業」に選定した岡野組(京都市左京区、岡野真之社長)との意見交換会を京都市内で開いた。写真。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が5カ月後に迫る中、長時間労働の削減や有給休暇の取得促進について意見を交わした。

赤松俊彦京都労働局長、

近畿地方整備局企画部の田中春唯技術調査課長、岡野社長、岡野益巳岡野組取締役会長(全国建設産業団体連合会へ全国建産連)会長・京都府建設産業団体連合会へ京都府建産連)会長らが出席。

意見交換会では、岡野会長が業界全体の動向や働き方改革に対する全国建産連の取り組みを説明。働き方改革について「第一に処遇の改善が重要だ」とした上で、建設キャリアアップシステム(CCUS)や建設業退職金共済制度(建退共)、働き方改革検討会などの取り組み状況を説明し、「安定的な受注の確保ができるよう指導してほしい」と述べた。

続いて岡野社長が自社で実施している働き方改革を紹介。全社員へのスマートフォンへの支給や書類・図面の作成をサポートする女性事務員の採用で業務を効率化している。4カ月ごとに各現場責任者に工事担当者の有給休暇の取得状況を周知して、有給休暇取得を促進。人材育成では、地元工業高校からのインターンシップ(就業体験)の受け入れなどを実施している。

岡野社長は「経営者自身が意識改革し、会社の実情を捉え間違えないように対策を進めることが重要だ」と強調し、労働局に対しては「働き方改革の制度の意義をしっかりと周知してほしい」と要望。赤松局長は「働き方改革推進支援センターや助成制度など労働局のリソースを伝えられるように尽力したい」と述べた。

赤松局長と社員代表の溝口紘一朗さんが対談した後、田中課長が国交省での働き方改革の取り組みについて説明した。

報道各社の世論調査による岸田内閣の支持率 (★は政権発足後最低)				
	支持率(%)	前回調査比		調査実施日
時事通信	21.3	↓5	★	11月10～13日
NHK	29	↓7	★	11月10～12日
「産経」・FNN	27.8	↓7.8	★	11月11・12日
共同通信	28.3	↓4	★	11月3～5日
JNN	29.1	↓10.5	★	11月4・5日
「日経」・テレビ東京	33	↓9	★	10月27～29日
ANN	26.9	↓3.8	★	10月28・29日
「朝日」	29	↓8	★	10月14・15日
「毎日」	25	→0	★	10月14・15日
「読売」	34	↓1	★	10月13～15日

岸田内閣支持率21% 12年の自民政権復帰後最低

時事通信が10～13日に実施した11月の世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月比5・0ポイント減の21・3%で、岸田政権で過去最低だった前月をさらに下回りました。2012年12月の自民党政権復帰以降でも最低となりました。

内閣支持率が政権維持の「危険水域」とされる2割台となるのは4カ月連続。不支持率は同7・0ポイント上昇し、53・3%で岸田政権として最も高くなりました。

自民党の政党支持率は19・1%で、政権復帰以来最低だった前月からさらに1・9ポイント減りました。10月26日に山田太郎参院議員が文部科学政務官を、同31日に柿沢未途衆院議員が法務副大臣を辞任。首相の任命責任について「重

い」と答えた人は57・5%に上り、「重くない」は14・7%にとどまりました。調査最終日の今月13日には神田憲次衆院議員も財務副大臣を辞任しました。

物価高騰に対する「経済無策」や、3人の政務三役の不祥事による「辞任ドミノ」などで国民の怒りや不信が噴出し、岸田政権は行き詰まっています。

報道各社の世論調査で内閣支持率は激しく落ち込み、軒並み政権発足後最低を記録しています。

こうした中、自民党の高市早苗経済安全保障担当相が15日、自身を中心とする勉強会の初会合を国会内で開きました。来年秋の党総裁選に向けた支持拡大が狙いとみられています。自民党の菅義偉前首相は15日のインタビュー番組で、岸田首相の政権運営について「説明が足りない」と苦言を呈しました。

「岸田降ろし」の兆しも見え始めるなど、内閣支持率の低迷で自民党内に動揺が広がっています。

采算懸念

2025年国際博覧会
(大阪・関西万博)の参

言語の壁

(仲井成志)

万博への貢献・採算性を検討している	
地元企業	海外パビリオン受注状況とコメント
浅沼組	オランダ館共同事業体に参画 「オランダで手いっぱい」
銭高組	「個別の開示は差し控える」 「リスクがないよう精査していく」
大末建設	「大手ゼネコンとのJVでチャンスがあれば参画したい」

京都市が人口減少対策 規制緩和で建物高層化 洛西「若い人住みやすく」

京都市は17日、若年層の市外への転出傾向が見られるなか、人口減少対策の具体策をまとめて公表した。1970年代に開発された市西部の洛西ニュータウンの中心部で建物建設の規制を緩和し、高島屋と分譲マンシ

ョンを一体とした高層の建物の整備などを検討する。記者会見した門川大作市長は「世代交代が進んでいないベッドタウンを若い人たちが住みやすい環境にしたい」と述べた。公表した「人口戦略アクション」では若者や子育て世代の住居創出や企業誘致を市内各地で進めるとした。特に洛西ニュータウンをモデル地域として再活性化を進める。洛西地域では従来は31坪以上の建物の建設を規制していたが、中心部に限り商業施設などを含む場合には建設を可能とした。同地域に店舗を構える高島屋と連携して、家族向けの高層分譲マンションの建設を検討していく。

大阪・関西万博中止を

明るい会が声明発表

明るい民主大阪府政をつくる会(明るい会)常任幹事会は17日、「大阪・関西万博の開催をただちに中止することを求める」声明を発表しました。

声明では、万博会場建設費上振れによる国民負担増について、世論調査でも、「納得できない」が7割を超え、万博「不要」も7

割近く(維新支持層でも65%)となり、万博開催への疑問が高まっていると指摘。府民の負担を減らし、いのちと安全を守る立場をふまえ、すみやかに大阪・関西万博を中止することを強く求めるとしています。

このなかで、会場建設費は当初の1250億円から2350億円

に増え、大阪市民1人あたり1万9千円もの負担になっていることを批判。膨れ上がる関連事業費や建設労働者の時間外労働上限規制を撤廃する動きなど問題点を列挙しています。

万博関連事業費が大幅に増えた大きな原因は、開催地を軟弱地盤の「夢洲(ゆめしま)」に決めたからだと強調。カジノ誘致のためのインフラ整備に税金を使うため、維新が「夢洲」開催に固執している

と告発しています。維新はゼネコン浪費型ムダ開発に突き進むとして、メディアも万博は「身を切る改革」の例外なのか」と批判していることにふれ、「身を切る改革」と称し、くらしや福祉など府民施策を削減させながら、万博とカジノによるばく大な負担を国民・府民に押しつける「維新政治のあり方」こそ、最も厳しく問われているとのべています。

国交省

工程管理や元下調整円滑化

業種別の課題対応 働き方改革へモデル事業

国土交通省は建設業の特殊性を踏まえた働き方改革を後押しするため、建設現場の工程管理や元下間の調整に起因する課題の解決に乗り出す。さまざまな専門工事の業種・工種ごとに特徴的な課題を抽出した上で、より効率的な施工を目指した取り組みを実際の個別工事で試行的に行う。モデル工事を複数選ぶ方向で2023年度補正予算案に関連経費2億1000万円を計上。専門工事業団体などとも連携しながら、年度内にもモデル工事の募集・選定手続きに入る見通しだ。

時間外労働の罰則付き上限規制の適用に伴う「建設業の2024年問題」への対応策として補正予算案に盛り込んだ。

同省は休日取得に必要な工期の確保などの対策を講じてきたが、上限規制の適用が半年を切っても多くの建設会社が対応に苦慮する現状にある。そこで長時間労働を強いる建設業特有の要因として、元請の下で多くの下請が順に入れ替わりながら工事が行われることによる諸問題に着目。業種ごとに発生している元下間

を抱える業種もある。

こつとした具体的な課題の解決につながる取り組みを現場で実践するモデル工事を募集する。募集対象は公共工事と民間工事を問わない。選定数は数十件に上る予定。各工事で解決策に充てる費用を支援する。

現時点では工程調整に必要なICTツールなどの導入経費、現場管理に精通する専門家などのアドバイザー派遣経費、業種ごとの課題に合わせた試行的取り組みの掛かり増し経費などに充てることを想定している。

モデル工事の成果は事例集の作成や説明会の開催を通じて一般化し、広く普及を促していく方針だ。

の調整がうまくいかない事例などを踏まえ、工程管理を円滑化する方策を検討し、有効な取り組みを水平展開したい考えだ。

まずは業種別に専門工事業団体などと連携し主要な課題を抽出する。例えば空調や電気の設備工事、内装仕上げ工事などは前工程の遅れでしわ寄せを受けやすく、より綿密な工程調整が必要。移動式クレーンを現場まで運転する回送時間や待機時間が長く発生している建設揚重業（クレーン建設業）のように特殊な事情

輸送力減少を懸念

国と資材団体連絡会議
上限規制適用踏まえ

国と資材関係団体が建設資材の需給動向を情報交換する会合で、建設業と同じく2024年4月に時間外労働の罰則付き上限規制が適用する物流業界のドライバー不足や運搬コストの上昇を懸念する声が相次いだ。輸送力の減少で資材の出荷が滞ったり、資材価格のさらなる上振れ要因になったりする可能性があるからだ。各団体は国の支援や、資材を受け入れる工事現場関係者の協力などを訴えた。

国土交通省が23年度の「建設資材需要連絡会合同会議」を17日にオンライン形式で開いた。民間調査機関によると、資材価格は騰勢が落ち着きつつも高止まり状態にある。鋼材類は下落傾向だが、セメントや生

コン、碎石などの上昇は継続。コスト増の要因が原材料費以外の人件費やエネルギー価格、運搬費に移っていると分析し、「物流の2024年問題」が影響を及ぼす可能性も指摘した。

各団体からは「現状でも運転手不足で荷繰りに苦心している地域がある」「配送先の工事現場でトラックの待機があると残業規制にうまく対応できない」などの声が聞かれた。荷主となる建設会社の一層の協力に加え、民間の施主も含めた業界全体の取り組みに向け、関係省庁のイニシアチブに期待する声も上がった。

これ以外に各団体は製造コスト増加分の円滑な価格転嫁の必要性などを強調。ある団体は製造量が年々減少する中、生産工場も減っており「このままでは空白地帯ができる」と懸念を表明。工場の安定経営や需要の下支えを国に要望した。

適正価格で職人に還元を

全鉄筋 鹿児島で秋季定例会

持続可能な業界へけん引

全国鉄筋工事業協会(全鉄筋、岩田正吾会長)は17日、2023年度秋季定例会(雇用改善推進会議)を鹿児島市の城山ホテルで開いた。全国の団体幹部ら計約140人が出席するとともに、ウェブでの参加団体もあった。経営や技術、教育訓練、外国人受け入れ事業、広報、労務、建設キャリアアップシステム(CCUS)企業評価事業の各委員会の委員長が喫緊の課題や活動状況などを報告した。

冒頭、岩田会長は「国土交通省が持続可能な建設業に向けて法律改正を検討している。その中身を簡単にいうと、専門工事業が、安い価格で仕事することを制限する」もの。職人の育成には時間とお金がかかる。元請企業に指し値(安値)で受注させられれば、真面目に人材育成する企業はやっていけない。中央建設業審議会が今後、各工種の標準労務費を勧告する。この単価をもとに適正な価格で受注できるよう元請企業と交渉しよう」と呼び掛けた。

写真。

さらに現段階で型枠と鉄筋が先行して標準労務費の検討がされていることに触れ「鉄筋業であれば1㎡当たりの標準的な金額が示される。この標準労務費を基

に元請企業からお金をもらったら、われわれ鉄筋業はとにかく(職人に)払う。抜かずに払う。これをまずお願いしたい。鉄筋業が業界を引っ張っていきたい」と意気込みを語った。

各委員会活動では▽レベル別最低賃金を担保する標準請負単価の検討▽技能実習生・特定技能外国人材の受け入れ状況▽登録基幹技能者講習の日程▽会員専用の全鉄筋ポータルサイト▽技術研さんのためのマッチング支援システムの活用状況▽CCUSに関する調査―など直面する各種課題への対応状況などが報告された。

第2部では国交省不動産・建設経済局の岩下泰善建設業課長が「建設業行政をめぐる最近の話題」をテーマに講演した。

日曜版特報

自民5派閥を任意聴取

東京地検、告発状受け

パー券4000万円 不記載の疑い

自民党の主要5派閥の政治団体が、政治資金パーティーの収入計約4000万円分を政治資金収支報告書に記載していなかった疑い

があるとして告発状が提出され、東京地検特捜部が事務担当者らへの任意の事情聴取を進めていることが19日までに、関係者への取材で分かりました。政治団体には岸田文雄首相が会長を務める派閥も含まれており、実態解明の責任が首相に問われています。

この問題は、「しんぶん赤旗」日曜版(昨年11月6日号など)が特報。神戸学院大学の上脇博之教授が昨年以降、派閥の会計責任者らに対する政治資金規正法違反容疑での告発状を東京地検に提出していました。

規正法は、1回のパーティーで20万円を超える支出をした個人、団体名などを収支報告書に記載するよう義務付けています。同法は不記載の場合、5年以下の禁錮または100万円以下の罰金としています。

告発状によると、2021年までの4年間に5派閥

の政治団体がそれぞれ主催したパーティーで、20万円超を支払った団体の名前など計約4000万円分について記載していなかった疑いがあります。

告発された5派閥と不記載の金額は、▽清和政策研究会(安倍派) 1952万円▽志帥会(二階派) 974万円▽平成研究会(茂木派) 620万円▽志公会(麻生派) 410万円▽宏池政策研究会(岸田派) 212万円です。

赤旗日曜版によると、複数の業界政治団体に対して、同じ派閥に所属する複数の議員が別々にその派閥のパーティー券購入を依頼。政治団体側は議員ごとに分けてパーティー券代を口座に振り込みました。合計金額は20万円超となっていました。派閥側は購入した政治団体の名称を収支報告書に記載していませんでした。

京都で市民発電所フォーラム

地域主導の再生可能エネルギー普及を目指す「市民・地域共同発電所全国フォーラム2023」が19日、京都市の龍谷大学で開催されました。市民発電所や再エネ普及の現状と課題を共有し、市民・地域共同発電所の役割と今後の展望について意見交流しました。オンライン合わせ約300人が参加しました。

開会あいさつで、
「自然エネルギー市民の会」の和田武代表は、日本の再エネ普及

農業や社会福祉へ循環

が「世界から大きく立ち遅れている」と指摘。原因の一端に、原発をベースロード電源と位置づけ最優先するために、再エネ電力が出力制御されている問題を批判しました。諸外国では再エネの普及によりGDP（国内総生産）や雇用が増えているとし、再エネ導入が「地域を自立的に発展させることができる」と力を込めました。

全国各地で市民発電所に取り組む団体の代表者たちが「市民電力が拓（ひら）く地域の未来」と題して報告。それぞれ自治体では、人口減少や高齢化で地域経済、農業が衰退している現状があるとい

います。

鳥取市の手塚智子さんは、電力だけでなく農業や伝統行事の維持にも力を入れていきます。また、地元で作ったものを市民電力の出資者への返礼品に使うことや、電力収益を地域の社会福祉に取り組む団体などに寄付する仕組みを紹介しました。「市民発電所を広げていくには地域づくりが必要だと実感している。地域にあるもので住民と一緒に何ができるか考えることが大事だ」と語りました。

地域主体で小売電気事業を運営する地域新電力の事業者たちが、脱炭素地域づくりについて発表。京都市の住職4人で立ち上げた「TERAエナジー」の霍野廣由（ひろの）こうゆう）取締役は、京都市と連携し、神社仏閣に再エネを普及する取り組みを報告しました。

高村ゆかり（たかむら ゆかり）東京大学未来ビジョン研究センター教授は、世界や日

国交省

標準労務費の検討着手

補正案に 調査費 歩掛かり規格特定へ

国土交通省は、建設業での適切な労務費や賃金の行き渡りを担保する基準として制度化を目指す「標準労務費」の具体的な検討に入る。今月閣議決定した2023年度補正予算案に、制度化を見据えて前もって実施する調査・分析の委託費を計上。公共工事設計労務単価に直轄工事で使用する歩掛かりを乗じる方法で標準労務費を作成することを前提に、多くの種類が存在する歩掛かりの中で工種ごとに「標準的な仕様・条件（規格）」を特定するための方策を検討する。

中央建設業審議会（中建審）と社会資本整備審議会（社整審）合同の基本問題小委員会が9月公表した「中間取りまとめ」を踏まえた対応となる。

中間取りまとめでは標準労務費を中建審が勧告すること提言。請負契約時に労務費の相場観を与える役割を持たせ、労務費を原資とする販売行為を規制するための参考指標としても用いる。勧告前に幅広く関係者の合意を得るためワーキンググループ（WG）を設置する方向となっており、WGで議論を始める際の検討材料として工事データの調査・分析結果を用意しておく狙いがある。

国交省によると、歩掛かりは直轄土木工事だけでも

1000種類を超える。工種ごとの規格も多く、例えば型枠工（土木）で10規格、掘削工では61規格が存在する。標準労務費の作成には、まず各工種で標準的な規格を特定する必要がある。

基本問題小委では使用頻度や金額に照らして標準的な規格を特定する方法が提示されており、それを直轄工事の直近の膨大な工事発注データを調査・分析することで実践する。工種によっては標準的な規格を複数設定したり、幅を持たせたりする必要性が生じることにも念頭に置きながら、調査・分析結果を踏まえWGで議論を詰めていくことになりそうだ。

補正予算案では「建設業の担い手確保に向けた賃上

げの実現」に関連費用3億2000万円を配分。標準労務費の検討に加え、技能者の賃金実態を簡易に確認できる仕組みの検討に充てる。具体的には建設キャリアアップシステム（CCUS）のシステム改修を視野に入れている。

意欲旺盛も振るわず

物価調査会 民間投資動向調査

建設物価調査会（北橋建治理事長）は20日、民間企業の設備投資の計画動向・マインドの調査結果（9月1日時点）を公表した。全産業で設備投資への意欲が旺盛な一方、投資額の減額や投資時期の後ろ倒しなどをせざるを得ない企業が依然として多く、実態は振るわない結果となった。原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足などが要因と見られる。

「民間企業設備投資動向調査」と「設備投資マインド調査」の結果をまとめた。いずれも資本金1億円以上の4331社を対象に調査。うち、1003社が回答した（回答率23・2％）。

全産業の建設投資額の推移を見ると、7～9月期の実績見込みは前年同期比16・3％減、10～12月期の計画は4・3％増、2024年1～3月期の計画は15・9％減となる。7～9月期と24年1～3月期はともに前年同期からの反動減という。10～12月期の建設投資を産業別に見ると、製造業は5・3％増、非製造業は4・1％増だった。投資区分別では、住宅（賃貸、社宅など）は1・4％減の見込み。非住宅建築は事務所や店舗、工場・倉庫などの前

年同期からの増加傾向により、5・9％増となった。土木は6・0％減の見込みだ。建設投資を含む設備投資では、7～9月期実績見込みが8・1％減、10～12月期計画は5・4％減、24年1～3月期が7・8％減と、マイナス傾向で推移する。

設備投資マインド調査では、全産業のDI値（「前向き」「やや前向き」と「後ろ向き」「やや後ろ向き」の回答割合の差）を算出した。建設投資のDI値は現況の9月が3・8％、10～12月期が3・7％、24年1～3月期が4・1％で、投資に積極的な企業は増え続ける見通しだ。

調査会は今後の投資意欲の見通しについて、不透明な海外情勢や各種の国内政策などの外的要因が設備投資動向に影響し、軟調に推移すると見ている。

内閣支持率また下がる 各紙2割台、国民の不信感募る

「朝日」「毎日」「読売」が20日に報じた全国世論調査で、岸田文雄内閣支持率が過去最低を記録しました。3紙とも自民党政権が政権復帰した2012年12月の第2次安倍内閣発足以降でも過去最低です。なかでも「読売」(17、19日実施)は24%で前回調査より10ポイント急落。「朝日」は25%、「毎日」は21%(いずれも18、19両日実施)とともに4ポイント下落です。内閣不支持率の突出ぶりも異例です。「朝日」

内閣支持率 また 下がる

は自民党の政権復帰後最高
の65%。「読売」は62%
で前回調査から13%も急上昇しました。「毎日」
は74%で、7割台の不支持
率は麻生内閣時代以来、
14年9カ月ぶり。い
ずれも岸田内閣では過去
最高となりました。

国民の不信があります。「朝日」では、岸田首相
を「信頼できない」が67%
に上りました。物価高
への対応を柱とした経済
対策でも、所得税の4万
円減税などを「評価しな
い」は68%で、その理由
は「政権の人気取り」(76

の目が向けられています。「朝日」では、今回の減税と将来の軍拡増税は「矛盾しない」との首相の説明に「納得できない」人が74%に上りました。

発表すみの11月の全国

は「政権の人気取り」(76%)が最多でした。

9月の内閣改造以降、

副大臣と政務官の3人が
相次ぎ不祥事で辞任した

紙の世論調査すべてで政 所得税減税を「評価し
権運営の「危険水域」と ない」と答えた人が「読
言われる2割台に落ち込 売」で61%、「毎日」で66
んだ背景には、首相への %と、国民の厳しい批判

各紙2割台、国民の不信感募る

る程度責任がある」30%を合わせて86%に上りました。

建設業の給与1.4%増

厚生労働省確報値 9月勤労統計調査

厚生労働省がまとめた9月の毎月勤労統計調査の結果(確報値)によると、建設業の就労者に支払われた

現金給与総額(1人当たり平均)は前年同月比1.4%増の36万4786円だった。常用雇用労働者総数は1.1%増の277.9万人。月間総実労働時間は1.5%増の167.7時間となった。5人以上が働く事業所を対象に調査した。

建設業の就労者に支払われた平均給与総額のうち、固定給の「所定内給与」は2.0%増の33万0062円。残業手当など「所定外給与」は2.2%減の2万4974円、賞与に当たる「特別に支払われた給与」は6.1%減の9750円だった。

建設業の常用雇用労働者の入職率(新たに就職した人の割合)は0.30%低い0.76%。離職率が0.10%低い0.99%になった。

建設業の月間実労働時間を見ると、総実労働時間のうち、所定内が153.7時間、所定外は14.0時間。いずれも前年同月から1.5%増加した。出勤日数は0.3日多い20.5日だった。

迫る「建設24年問題」進む人材高齢化

工事現場責任者 兼務の範囲拡大

建設現場の人手が足りない。作業員の時間外労働に上限規制を課す「2024年問題」が迫り、逼迫感はさらに強まる。国土交通省は建設現場に専任の責任者を置かなければならない要件を緩和し、より規模が大きい工事を兼任できるようにする。資格取得に必要な検定試験の受検条件も緩和、人手不足に備える。

現在は一定規模の工事現場には「監理技術者」という資格を持つ人材を配置する必要がある。この有資格者の担い手は伸び悩んでおり高齢化も進んでいる。

国土省によると22年度末時点で69万人ほどの監理技術者の資格者証の取得者は10年ごろから大きく変わっていない。60歳以上の比率は00年度末に12%だったが、足元で

遠隔管理にIT活用

は35%に高まった。24年の通常国会で監理技術者の責任範囲を定める建設業法の改正を目指す。

現行の建設業法は通常の工事であれば請負金額が「4000万円未満」なら監理技術者を専任で置く必要がなく、2つ以上の建設現場を掛け持ちできる。法改正などによりこの上限を「1億円未満」に引き上げて最大2つの現場であれば兼任可能とする見通しだ。

請負金額1億円という水準は例えば国土省の建築工事統計調査をもとに計算すると、延べ床面積がおおよそ280平方メートルのオフィスビルの建築工事などが相当する。

大規模な現場だったり、施工内容が複雑だったりする「建築一式工事」の場合は「8000万円未満」なら専任者は不要だ。この条件についても「2億円未満」への引き上げを盛り込む。

法改正は戸建て住宅を除き、ビルやマンションといったすべての建造物が対象となる。

国土省が21年度中に工事契約をした公共工事で試算したところ、専任を必要としない請負金額の規模が4000万円から1億円未満に広がれば、契約件数ベースで新たに19・2%が兼任可能となる。建築一式工事の対象

が2億円未満になれば新たに15%が兼任できるようになる。

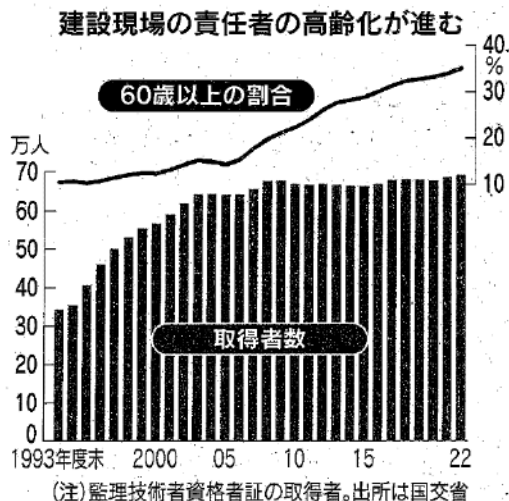
請負金額が4000万円・1億円の工事はアパートや店舗、小規模な鉄骨ビルなどが中心になるとみられる。国土省は同規模の工事を手掛ける中堅・中小の建設会社を中心に建設現場が掛け持ちできる効果は大きいとみる。

建設業界の人手不足は深刻だ。建設業界では作業員の時間外労働に上限規制を適用する「24年問題」に直面している。24年4月からは特別な事情があっても時間外労働を年720時間内に収めるよう求められ、違反すれば罰則がある。

国土省は資材高を受け、23年1月に兼任可能な範囲を3500万円未満から4000万円未満に引き上げたばかりだった。相次ぐ規制の緩和は国土省側の危機感の表れといえる。

国土省は監理技術者を確保するため、24年度から国家試験である「技術検定」で実務経験を不要とするなど受検要件を緩める方針も決めた。

大阪地盤の三和建設の森本尚孝社長は、大型工事を兼任可能にすれば「有資格者が限られる中で人手不足感が緩和されるのではないか」と期待する。



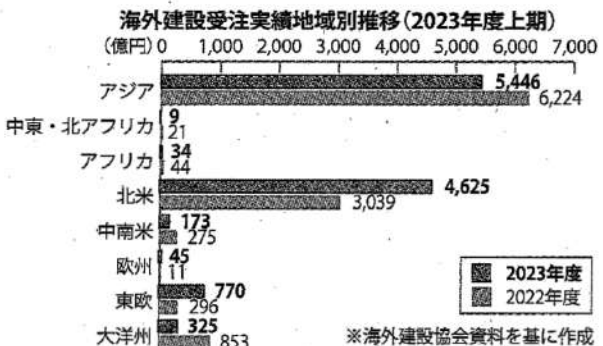
海建協会員

上期受注 過去最高に

6.2%増 北米大型案件けん引

海外建設協会(海建協、佐々木正人会長)は22日、会員企業の2023年度上半期(4～9月)海外建設受注実績(速報値)が1兆1427億3700万円となり、過去最高を更新したと発表した。前年同期から6・2%増で、1兆円を超えたのは2年連続。国内外で新型コロナウイルスからの経済回復が進む中、会員にとって主力市場の北米地域で1000億円規模の大型案件が相次いだことなどが要因とみられる。

10月24日に会員51社(現行は52社)の上半期受注実績を集計した。内訳を法人別にみると、日本の企業本体(本邦法人)が56・3%減の1720億5000万円、現地法人が42・2%増の9706億8700万円だった。



地域別では、最も大きなウエイトを占めるアジアが12・5%減の5446億3200万円とマイナスだったものの、次いで主力の北米が52・2%増の4625億4500万円と前年同期を大きく上回った。

海建協によると、アジア

の減少はコロナ禍から回復した前年同期に円借款事業を中心とする大型案件が集中しており、その反動減の影響とみられる。引き続き高水準で推移しているという。北米は港湾や病院で1000億円規模の大型案件があった。

建築、土木といった工種別の実績は集計していないが、全体的に「建築の占める割合の方が大きい」(首藤祐司専務理事)という。

これまで通期の受注実績で最高だったのは初めて2兆円を突破した19年度(2兆0569億円)。23年度は上期の時点で19年度上期(8325億円)を上回る。(8325億円)を上回る。外貨建てが多い非政府開発援助(ODA)の海外建設案件は円安になると受注額も膨らむ。そのため23年度は通期でも過去最高になる可能性が高まっている。

国内外では高騰するエネルギー価格の動向やウクライナ・中東情勢など政治や経済で不透明な要素が多い。首藤氏は政情不安の影響について「会員企業にすぐ直接的な影響を及ぼすことはないと思うが、いろいろなリスクが潜んでいる」と警鐘を鳴らす。

インボイス制度 導入後初の影響調査

全建総連
建設経済研
回答受け付け開始

全建総連と建設経済研究所は、消費税の仕入税額控除の新方式「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」導入後の影響を調べるアンケートの回答受け付けを始めた。制度導入前に

どう影響しているかを確認できる材料はない。一方的な価格の据え置きは独占禁止法に違反する恐れがあり、元下取引で適切な対応が求められている。

免税事業者で、現在は課税事業者の登録を済ませた一人親方が対象。10月に制度運用が始まってから仕事にどう影響したかを聞き取る。

アンケートの回答を専用ウェブサイト(<https://qrt.n.jp/4vf4q>)で受け付ける。

全建総連は制度導入に伴う一人親方への負担のしわ寄せを防止するため、アンケート結果を踏まえ行政機関などに制度の見直しや緩和措置の影響を要請していく考え。建設経済研は調査研究を通じて政策提言などを行っていく予定だ。

免税事業者の一人親方を対象に過去2回、制度導入に備えた準備状況をアンケートしたが、導入後の調査は初めて。

納税義務が特例的に免除されている免税事業者が課税事業者に転換した場合、消費税相当額を取引価格に転嫁できなければ収入が減少する。これを機に取引先との価格交渉が必要だが、現時点で実際の取引価格に

建設業死傷者30人増

厚労省速報 1～10月労災発生状況

厚生労働省がまとめた1～10月の労働災害発生状況

調査結果（速報）によると、

建設業の死傷者数（休業4日以上）は前年同期比で0

・3%（30人）増の1万0

810人。うち死者数は

25・5%（55人）減の16

1人だった。死者数は全

産業に占める建設業の割合

が29・5%（前年同期比7

・6%低下）と最も高かつ

た。

今月7日までの報告分をまとめた。

建設業の死傷者数を事故

の類型別で見ると、「墜落

・転落」が3397人（前

年同期比20人減）で最多だ

った。次に「はさまれ・巻

き込まれ」1283人（6

人減）、「転倒」1210

人（44人減）、「飛来・落

下」963人（19人減）の

順に多かった。

死者数の類型別でも

「墜落・転落」が60人（28人減）で最も多かった。次いで「交通事故（道路）」19人（2人増）、「飛来・落下」16人（2人増）、「崩壊・倒壊」11人（10人減）、「激突され」11人（9人減）となった。

建設業を含む全産業の状況を見ると、死傷者数は前年同期から2523人（2・6%）増の9万9353人。死者数は39人（6・7%）減の545人だった。

大雨で排水できず住宅地が冠水

「内水氾濫」対策後押し

大雨で住宅地の排水路などから水があふれる「内水氾濫」の被害増を受け、国土交通省は自治体がハザードマップを作り対策を進めやすくする仕組みを導入する。マップをもとに対策計画を策定した自治体にはハード整備などの補助金を優先配分する。現在内水氾濫のマップがある自治体は約1割止まり。被害想定を地域で共有し対策促進につなげる。

国交省は「内水被害等軽減対策事業」として、早ければ来年度から始める。自治体はまず内水氾濫による被害を減らす暫定的な計画を策定。測量や雨量のシミュレーションなどに基つき被害が想定される場所を明らかにするハザードマップを作成する。

国交省が新制度 マップ作成で補助優先

大雨で住宅地の排水路などから水があふれる「内水氾濫」の被害増を受け、国土交通省は自治体がハザードマップを作り対策を進めやすくする仕組みを導入する。マップをもとに対策計画を策定した自治体にはハード整備などの補助金を優先配分する。現在内水氾濫のマップがある自治体は約1割止まり。被害想定を地域で共有し対策促進につなげる。

こうした仕組みが検討されることになった背景の一つには、内水氾濫のハザードマップ作りが自治体で進んでいないという現状がある。

国は2021年に水防法を改正し、雨水を処理する下水施設がある地域でマップを作成し公表するよう義務付けた。被害対策を進める上でマップは欠かせないが、23年3月末時点で作成を終えたのは11%にとどまる。

マップ作成には市街地や農地を走る水路など細かなデータが必要となる。ある自治体の関係者は「正確な情報を得るための測量やシミュレーションに時間もお金もかかる」と明かす。

国交省の担当者は新たな仕組みによって費用面の懸念を減らせるとみており「まずはマップを策定してリスクを認識することが、様々な対策を進

める前提になる」と話す。

近年は豪雨災害が頻発し、激甚化している。気象庁気象研究所によると、集中豪雨(3時間降水量130ミリ以上)の年間の発生頻度は20年までの45年間で約2・2倍に増加。雨量が排水施設の処理能力を超え、地上にあふれる「内水氾濫」が各地で起きている。

雨量の増加に加え、要因の一つとなっているのが都市化の進展だ。農地が住宅になったり道路が舗装されたりすることで、雨水が地面に浸透せず、河川や下水管にそのまま流入。被害リスクを高めている。

国交省の統計では18年までの10年間で浸水被害にあった住宅約33万棟のうち、内水氾濫による被害は21万棟。川の水が堤防からあふれ出る「外水被害」の12万棟を上回った。

水害対策に詳しい東京大の池内幸司名誉教授(河川工学)は「内水被害への意識は自治体も十分でないのが現状だ。リスクを認識した上で、どのように貯水施設や排水施設を配置するかが要で、まちづくりの在り方全体を地域ぐるみで考える必要がある」と訴える。

(駒木梓)

▼内水氾濫 下水道の排水能力を超える雨が短時間に降ることで、用水路やマンホールから水があふれる状態。本流の川の水位が上昇して支流の

そのうえでマップを活用し、雨水を一時的にためる貯水施設の整備や浸水被害の恐れがある地区のかさ上げといった具体

川の水が流れ込めないことでも起きる。河川から水があふれる洪水(外水氾濫)とは異なり、堤防の中で水があふれるため内水氾濫と呼ばれる。

消費者物価2.9%上昇

10月4カ月ぶり伸び拡大

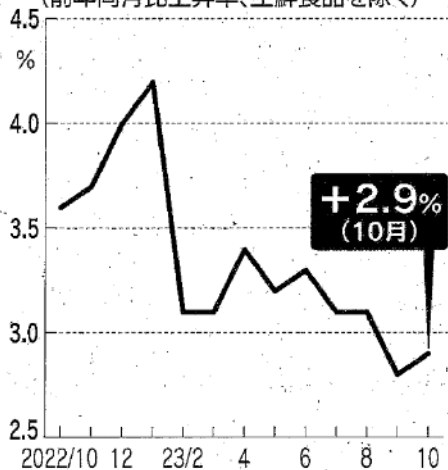
総務省が24日発表した10月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が106・4となり、前年同月比で2・9%上昇した。伸び率は4カ月ぶりに拡大した。政府の電気・ガス料金の補助が10月から半減し、エネルギー価格が物価を下げる効果が弱まった。

電気・ガス補助半減で

QUICKが事前にまとめた市場予測の中央値の3・0%上昇は下回った。前年同月比でプラスとなるのは26カ月連続

で、日銀の物価目標である2%を上回る水準での推移が続く。生鮮食品を含む総合指数は3・3%上昇した。

消費者物価指数
(前年同月比上昇率、生鮮食品を除く)



トマトが41・3%、りんごが29・4%それぞれ上がった。夏場の高温による生育不良などで出荷が落ち込んだ。

生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は4・0%上昇した。4%台の上昇は7カ月連続となった。9月は下回り、伸びは2カ月連続で縮小した。生鮮食品以外の食料品で、昨年秋季以降に相次いだ値上げに一服感がある。

売りに支給する補助金を拡充したガソリンは5・0%上昇と、9月の8・7%プラスから上昇率が下がった。全体をモノとサービスに分けると、サービスの上昇率は2・1%と、9月より0・1%拡大した。

消費税増税の時期を除くと1993年10月以来30年ぶりの上昇率だった。原材料費の上昇に加え、人件費を価格に転嫁する動きがみられる。

宿泊料は42・6%上昇した。観光需要が回復している。政府の観光振興策「全国旅行支援」が各地で終了していることも押し上げ要因となった。携帯電話の通信料は10・9%伸びた。7月と10月に一部の事業者で料金プランの変更があった。

総務省によると電気・ガスの料金抑制策がない想定では、生鮮食品を除く総合指数の上昇率は3・4%だった。単純計算では政策効果で物価の伸びが0・5%抑えられている。9月の抑制効果は1・0%だった。

品目別では電気代が前年同月比で16・8%下がった。9月の24・6%低下から下げ幅を縮めた。都市ガス代も13・8%の低下で、9月の17・5%のマイナスから下落幅が縮小した。政府が石油元

生鮮食品を除く食料は7・6%上昇と、9月の8・8%上昇から伸びを縮めた。伸びの縮小は2カ月連続となる。上昇率は高く、レトルトカレーを示す調理カレールーは16・4%のプラスだった。アイスクリームも12・1%上がった。

技能実習の代替、1年で転職可 企業、待遇改善必要に 最終報告書

外国人労働者受け入れを議論する政府の有識者会議は24日、最終報告書
をまとめた。技能実習を新制度に改め、原則禁止だった転職を広く認める
よう提言した。外国人材から「選択肢が広がる」との声がある一方、企
業は人材をつなぎ留めるため待遇や職場環境の改善が必要になる。

11月初めに来日し、プ
ラスチック成形の仕事に
就くベトナム出身の男性
実習生(26)は「選択肢
が増えるのは歓迎」と話
す。自身は同じ会社で働
き続けるつもり。それで
も「仕事に不満があれば
別の会社に移れる仕組み
なら、後輩たちが安心し
て日本に来られる」とい
う期待がある。

働き手の中心である16
〜64歳の生産年齢人口は
減少が続く。2050年
に5540万人と今より
2割超減る。人材確保に
悩む企業に外国人材は不
可欠の存在になりつつあ
る。

6月末時点で35万8千
人が働く技能実習は学ん
だ技能を母国で生かして
もらう「国際貢献」が理
念。計画的、効率的な習
得には同一職場で働く必
要があるとの考えから、
原則として転職できな
かった。

人手不足の穴埋めとし
て使われている実態と理
念の乖離(かいり)や職
業選択の自由を制限する
ことへの批判は国内外か
ら根強く、見直しを余儀
なくされた。制度は人材
確保と人材育成が目的の
「育成就労」(仮称)に
変わり、最大の焦点だっ
た転職制限は緩和され
る。

政府の有識者会議が10
月中旬に示した「たつき
台」の段階では、一定の
技能や日本語能力を条件
に、同一企業での就労が
加が見込まれる。

経過措置が終わってこ
れ以外の転職も就労1年
超でできるようになれ
ば、人材が待遇のよい大
都市に引き寄せられる可
能性はある。

ベトナム首都ハノイの
送り出し機関であるレイ
ワ貿易人材開発のグエン
・ティ・フエン社長は「実
習生は同じ職場で長く働
きたいのが本心だが、劣
悪な条件での労働を強い
られる場合もある。転職
制限の緩和はこうした実
習生に好機になる」と評
価する。

労働力確保につながる
かは不透明だ。日本の給
与水準は低いとの指摘が
あるうえ、円安の逆風も
吹く。フェン社長は「建
設業界など危険を伴う職
場ではボーナスや危険手
当を出すなど労働のイン
センティブをもっと考え
てほしい」と注文する。

最終報告には企業の負
担が増す提言がさらに並
ぶ。これまでは実習後は
試験を経ずに別の資格
「特定技能」に移行し、
働き続けられた。新制度
では技能や日本語の試験
の合格などが移行の条件
に加わる。長く働いても
らうには学習機会の提供

外国人、就労の選択肢拡大

転職制限の期間は段階的に縮小

技能実習		新制度「育成就労」	
		経過措置中	経過措置終了後
1年目	×	×	×
2年目		△	○
3年目			

(注)○…転職可能、×…転職は原則禁止、△…分野によって制限あり。
有識者会議資料に基づき作成

外国人材

育成就労制度 大筋で了承

政府有識者会議 転籍要件は原則1年超

政府の外国人材の受け入れに関する有識者会議は24日に東京都内で会合を開き、技能実習に代わる新たな制度「育成就労」に関する報告書案を大筋で了承した。同一機関での就労が1年超の外国人材を対象に、基本的な育成期間（3年）の終了を待たずに、本人意向での転籍を容認する。制度移行に伴う急激な変化を緩和するため、受け入れ分野ごとに転籍を制限する期間を延長できるといった経過措置の検討を提言した。

の賛否が分かれていた。
最終報告書案では、転籍要件に位置付けるのではなく、新制度への移行を見据えた提言部分に、検討を求める経過措置として「受け入れ対象分野によつては（制限期間を）1年を超え、期間の設定を認める」と記載し、合意形成にこぎ着けた。

法相に月内報告書提出

同日の有識者会議で最終報告書案を審議し、座長一任とした。会合での意見を反映した上で、最終報告書を固め、月末の小泉龍司法相への提出を目指す。

報告書を踏まえ、関係省庁で制度設計に向けた具体の検討に入る。法整備では制度の名称だけでなく、目的や理念が変わる。現行の技能実習法を改正するか、新法で対応するかは決まっていないという。

最終報告書案では、転籍が可能な範囲を「同一の業務区分内」に限定。1年超

の同一機関での就労や一定の日本語能力、転籍先機関の適正性などを転籍要件とする。

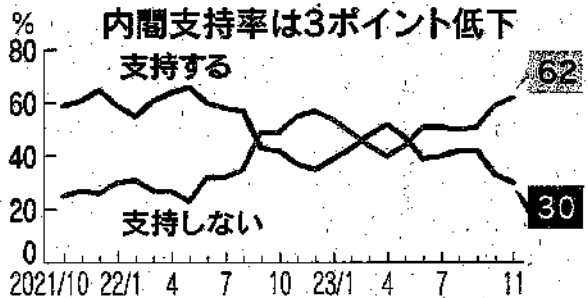
受け入れ期間中に特定技能1号試験に合格した場合、育成期間の途中でも、転籍要件を満たしていれば移行を可能にするとした。

前回会合で示した事務局案では、▽人材育成の観点からの必要性▽就労開始から1年後に待遇の向上——を条件に、分野ごとに転籍の制限期間を最長2年まで延長できるとの経過措置を転籍要件の中で記載。有識者

内閣支持、最低の30%

辞任ドミノ「政権に影響」63%

本社世論調査



日本経済新聞社とテレビ東京は24、26日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は30%で2021年10月の政権発足後、最低を記録した。それまでで最も低かった10月の前回調査から3ポイント低下した。内閣を「支持しない」は3ポイント上昇し62%となった。(関連記事2面)

11月の30%の内閣支持率は12年に自民党が政権復帰したあとで最低を更新した。

10月の前回調査では前月比で9ポイント下していた。「支持しない」は第2次安倍政権以降で最も高くなった。

内閣を支持しない理由のトップは「政策が悪い」(50%)で、「指導力がない」(36%)が2位だ

支持する理由は「自民党中心の内閣だから」(36%)が首位で、2位は「人柄が信頼できる」(23%)が続いた。

首相に優先的に処理してほしい政策課題は10月の調査に引き続き「物価対策」が40%で最も多かった。ほかに「経済全般」(35%)、「子育て・教育・少子化対策」(33%)が目立った。

9月の内閣改造後に副大臣や政務官の辞任が相次いだことが首相の政権運営に影響するかを聞いた。「影響すると思う」は63%で「影響するとは思わない」の31%を上回った。

首相に求める在任期間についても質問した。「来年9月の自民党総裁の任期満了まで」が56%で最

も多く、30%が「直ちに交代してほしい」と答えた。

自民党の政党支持率は34%となった。2位は日本維新の会と立憲民主党が同率で8%だった。支持政党がない「無党派層」は30%だった。10月はそれぞれ32%、9%、9%、30%。

調査は日経リサーチが24、26日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し869件の回答を得た。回答率は40.1%。